

令和 5 年 度
(2 0 2 3 年 度)

秦野市地方公営企業会計
決算審査意見書

秦野市監査委員



F No. 0・8・3 (A)

令和6年8月27日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 宮 村 慶 和

秦野市監査委員 田 中 紀 光

秦野市監査委員 今 井 実

令和5年度秦野市地方公営企業会計決算審査意見書について
(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度秦野市地方公営企業会計（水道事業・公共下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2

各会計の決算概要

総括

第1	経営成績	3
第2	財政状態	4
第3	キャッシュ・フローの状況	5
第4	施設の老朽化の状況	6

水道事業

第1	業務実績	8
1	業務の予定量及び実績	8
2	施設の利用状況	9
3	年間給水量及び有収水量	10
4	職員1人当たりの業務	10
第2	予算執行状況	11
1	収益的収入及び支出	11
2	資本的収入及び支出	13
3	たな卸資産購入限度額	15
第3	経営状況	15
1	収益及び費用	15
2	給水原価及び供給単価	17
3	県水の受水状況	18
第4	財政状態	19
1	資産、負債及び資本	19
2	キャッシュ・フロー計算書	22
第5	審査の所見	24
1	経営の概況	24
2	個別課題への取組事項	25
3	終わりに	27

決算審査資料

第1表	業務実績の推移	30
第1図	年間給水量及び有収水量並びに有収率	31
第2図	給水人口及び戸数並びに水道普及率	31
第2表	比較損益計算書	32
第3図	総収益構成比	33
第4図	総費用構成比	33
第3表	未収金比較表	34
第4表	収入状況	35
第5表	水道料金年度別収納状況	38
第5図	水道料金収入済額及び徴収率の推移	39
第6図	施設の利用状況	39

第6表	比較貸借対照表	40
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	42
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	44
第9表	経営分析表	46

公共下水道事業

第1	業務実績	48
1	業務の予定量及び実績	48
2	施設の利用状況	49
3	年間処理水量及び有収水量	50
4	職員1人当たりの業務	50
第2	予算執行状況	51
1	収益的収入及び支出	51
2	資本的収入及び支出	53
第3	経営状況	55
1	収益及び費用	55
2	汚水処理原価及び使用料単価	57
3	他会計補助金等	58
第4	財政状態	59
1	資産、負債及び資本	59
2	キャッシュ・フロー計算書	62
第5	審査の所見	64
1	経営の概況	64
2	個別課題への取組事項	65
3	終わりに	66
決算審査資料		
第1表	業務実績の推移	70
第1図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率	71
第2図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率	71
第2表	比較損益計算書	72
第3図	総収益構成比	73
第4図	総費用構成比	73
第3表	未収金比較表	74
第4表	収入状況	75
第5表	下水道使用料年度別収納状況	78
第5図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移	79
第6図	施設の利用状況	79
第6表	比較貸借対照表	80
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）	82
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）	84
第9表	経営分析表	86

注1 損益計算書及び貸借対照表は、消費税及び地方消費税を除いて表示しています。また、文中及び各表中において「消費税」、「仮受（払）消費税」とあるのは、いずれも地方消費税を含みます。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し小数点以下第2位まで表示しました。構成比率は、合計が100となるよう一部調整しています。

3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

4 各表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの、又は未執行のもの。「－」は、該当数値がないものです。

令和 5 年度地方公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

第 2 審査の対象

- (1) 令和 5 年度秦野市水道事業会計決算
- (2) 令和 5 年度秦野市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記各会計に係る地方公営企業法第 30 条第 1 項に規定する証書類及び事業報告書並びに地方公営企業法施行令第 23 条に規定するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から同年 8 月 21 日まで

第 4 審査の方法

次の 3 点に主眼を置き、計数の照合、分析、比較等により関係書類、諸帳簿等を審査しました。

- (1) 地方公営企業法（以下「法」という。）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうか。
- (2) 企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか。
- (3) 事業が法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかどうか。

さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考とするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、審査を実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、期間の経営成績及び期末の財政状態は適正に表示されていきました。

なお、業務実績、予算執行状況、経営状況等について審査した概要及び所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討及び改善を要望します。

各会計の決算概要

総括

第1 経営成績

(単位：円)

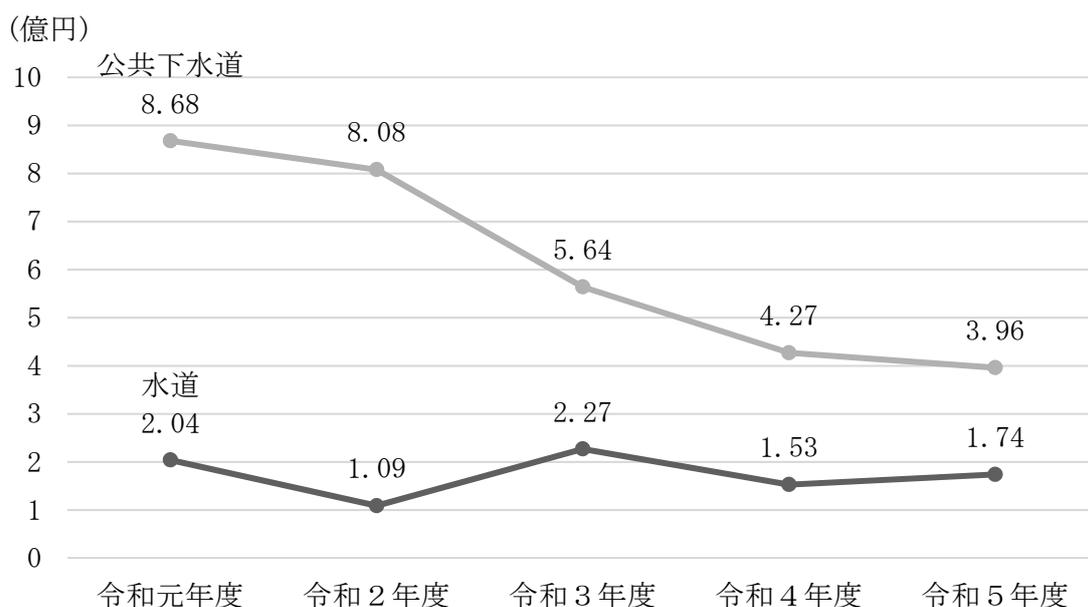
区 分	水道事業	公共下水道事業	合 計
営業収益 (A)	2,185,661,833	2,674,736,249	4,860,398,082
営業費用 (B)	2,341,555,763	4,187,104,941	6,528,660,704
営業損益 (C=A-B)	△ 155,893,930	△ 1,512,368,692	△ 1,668,262,622
営業外収益 (D)	429,568,598	2,303,034,588	2,732,603,186
営業外費用 (E)	100,178,634	392,879,157	493,057,791
営業外損益 (F=D-E)	329,389,964	1,910,155,431	2,239,545,395
経常損益 (C+F)	173,496,034	397,786,739	571,282,773
特別利益 (G)	13,519,417	217,256	13,736,673
特別損失 (H)	12,837,938	2,064,791	14,902,729
特別損益 (G-H)	681,479	△ 1,847,535	△ 1,166,056
総収益 (I=A+D+G)	2,628,749,848	4,977,988,093	7,606,737,941
総費用 (J=B+E+H)	2,454,572,335	4,582,048,889	7,036,621,224
当年度純損益 (I-J)	174,177,513	395,939,204	570,116,717

営業損失は、水道事業会計 1 億 5,589 万 3,930 円、公共下水道事業会計 15 億 1,236 万 8,692 円となり、公営企業会計全体では 16 億 6,826 万 2,622 円の営業損失が発生しています。

しかし、営業外利益は、水道事業会計 3 億 2,938 万 9,964 円、公共下水道事業会計 19 億 1,015 万 5,431 円をそれぞれ計上しています。

このことにより、水道事業会計は 1 億 7,417 万 7,513 円、公共下水道事業会計は 3 億 9,593 万 9,204 円の当年度純利益を計上し、企業会計全体では 5 億 7,011 万 6,717 円の当年度純利益を計上しています。

なお、最近5年間の当年度純損益の推移は、次のグラフのとおりです。



第2 財政状態

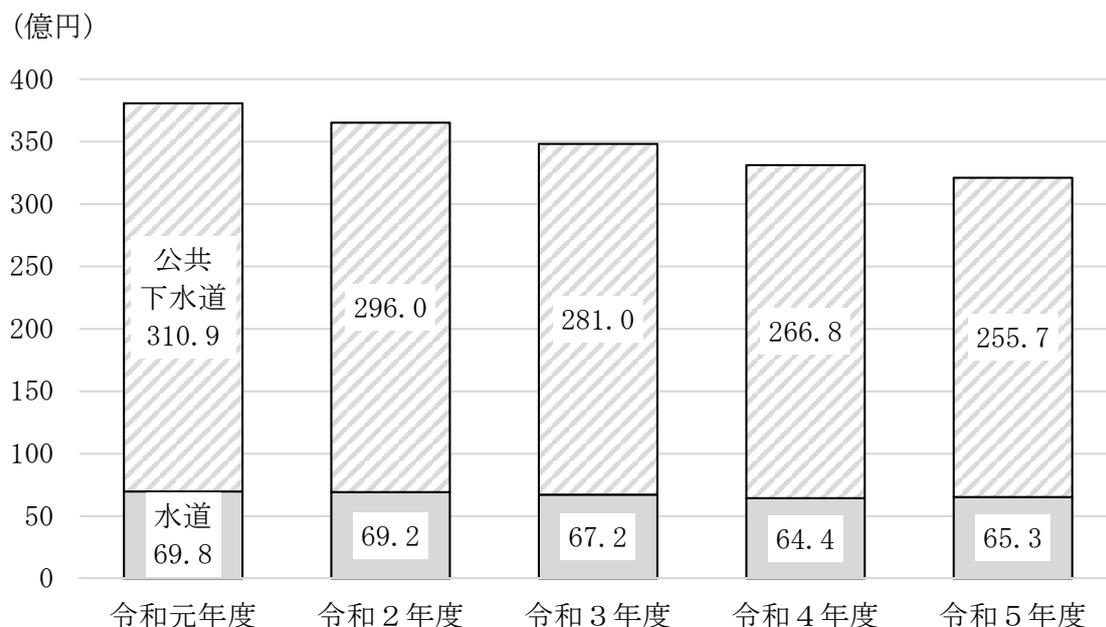
(単位：円)

科 目		水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	合 計
資 産	固 定 資 産	20,641,844,526	66,626,404,939	87,268,249,465
	流 動 資 産	2,363,215,337	1,405,854,355	3,769,069,692
	計	23,005,059,863	68,032,259,294	91,037,319,157
資 産 合 計		23,005,059,863	68,032,259,294	91,037,319,157
負 債	固 定 負 債	5,993,190,060	23,364,469,781	29,357,659,841
	流 動 負 債	883,880,192	2,716,367,598	3,600,247,790
	繰 延 収 益	4,028,430,091	27,164,134,507	31,192,564,598
	計	10,905,500,343	53,244,971,886	64,150,472,229
資 本	資 本 金	11,087,280,312	11,918,153,424	23,005,433,736
	剰 余 金	1,012,279,208	2,869,133,984	3,881,413,192
	計	12,099,559,520	14,787,287,408	26,886,846,928
負債・資本合計		23,005,059,863	68,032,259,294	91,037,319,157

企業会計全体の資産は、910 億 3,731 万 9,157 円となっています。このうち、約 75 パーセントを公共下水道事業会計の資産が占めています。

また、企業会計全体の負債は 641 億 5,047 万 2,229 円であり、このうち、約 83 パーセントを公共下水道事業会計の負債が占めています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



第3 キャッシュ・フローの状況

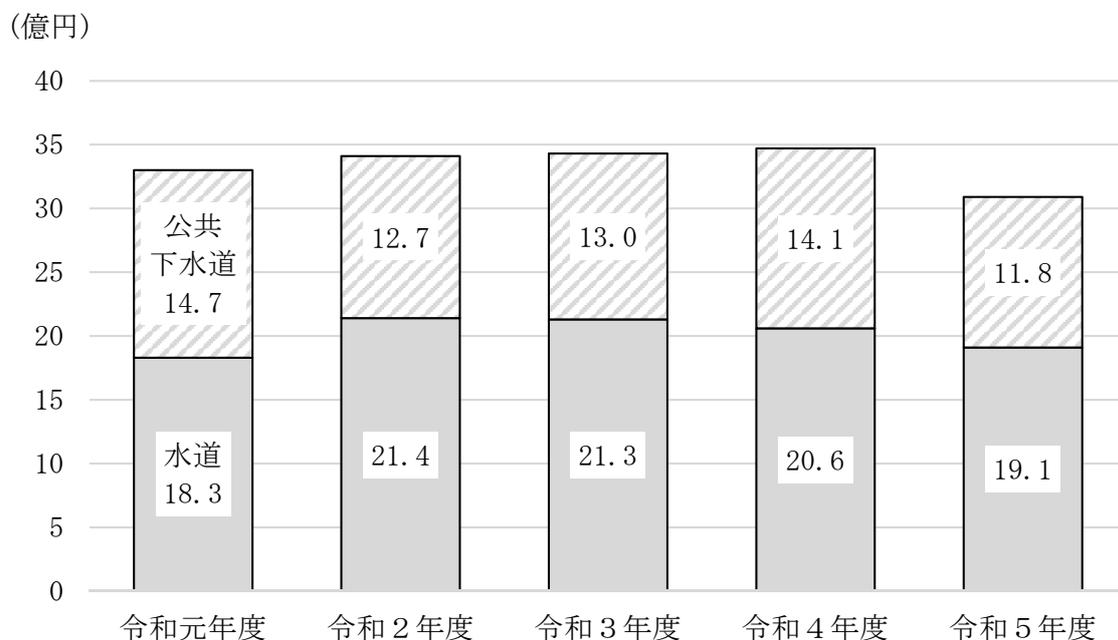
(単位：円)

区 分	水 道 事 業	公共下水道事業	合 計
業務活動による キャッシュフロー(A)	818,101,190	1,692,729,797	2,510,830,987
投資活動による キャッシュフロー(B)	△ 945,652,220	△ 687,029,055	△ 1,632,681,275
財務活動による キャッシュフロー(C)	△ 19,799,915	△ 1,240,095,738	△ 1,259,895,653
資金増減額(D=A+B+C)	△ 147,350,945	△ 234,394,996	△ 381,745,941
資金期首残高(E)	2,055,942,382	1,414,754,646	3,470,697,028
資金期末残高(D+E)	1,908,591,437	1,180,359,650	3,088,951,087

資金期末残高は、水道事業会計 19 億 859 万 1,437 円、公共下水道事業会計 11 億 8,035 万 9,650 円となり、企業会計全体では 30 億 8,895 万 1,087 円となっています。

資金期首残高に比べ、水道事業会計は1億4,735万945円の減、公共下水道事業会計は2億3,439万4,996円の減となり、企業会計全体では、3億8,174万5,941円の減となっています。

なお、最近5年間の資金期末残高の推移は、次のグラフのとおりです。

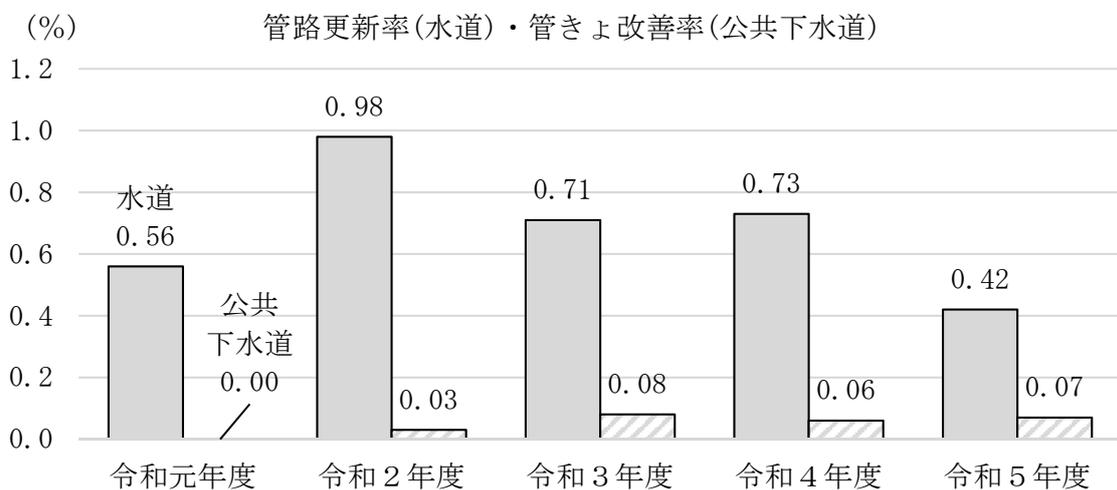
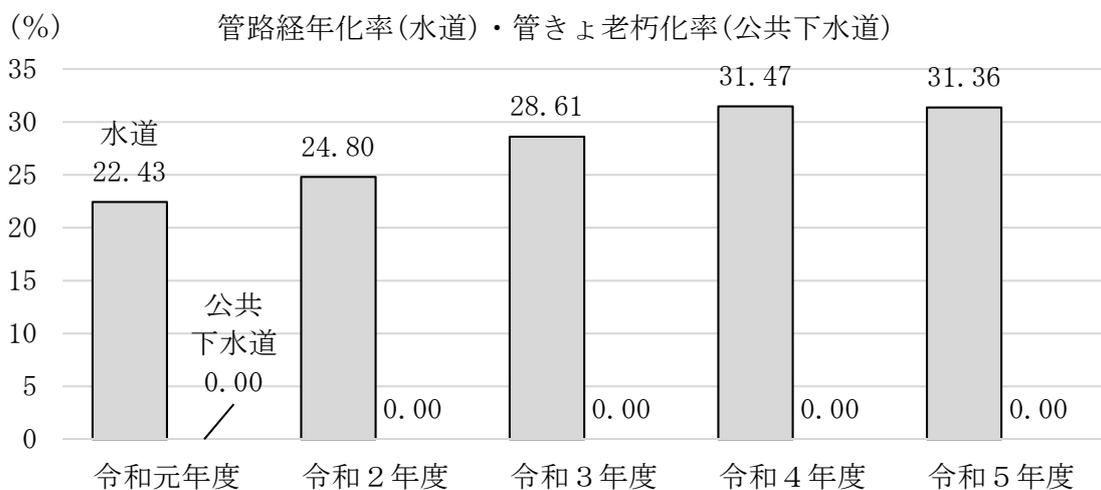
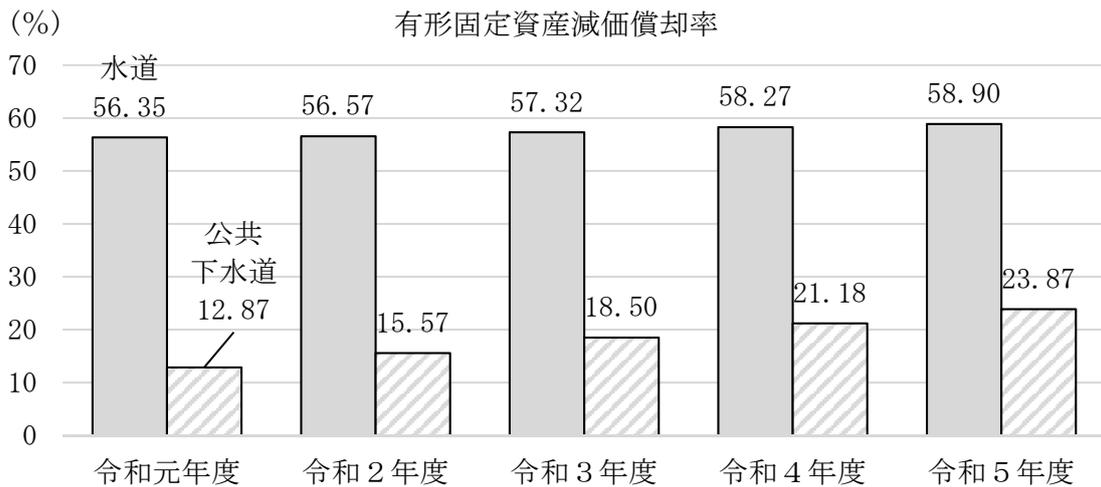


第4 施設の老朽化の状況

水道事業会計では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より0.63ポイント上昇し58.90パーセント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より0.11ポイント下降し31.36パーセントとなりましたが、依然として施設の老朽化が進んでいる状況にあります。これに対して、該当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度より0.31ポイント下降し、0.42パーセントに落ち込みました。

一方公共下水道事業会計では、有形固定資産減価償却率は、前年度より2.69ポイント上昇し23.87パーセント、管きょ老朽化率は、前年度と同じ0.00パーセント、管きょ改善率は、前年度より0.01ポイント上昇し0.07パーセントとなっています。現在は、老朽化が進んでいる状況にはありませんが、今後、これらの比率は上昇していく見込みです。

なお、これらの指標の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりです。



注 管路経年化率と管きょ老朽化率、管路更新率と管きょ改善率は、それぞれ同じ意味を持つ指標となりますが、各公営企業で作成する経営比較分析表で用いられている名称を用いました。

水道事業

第1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
給水戸数 (戸)	79,700	80,102	402
年間給水量 (m ³)	19,640,000	19,291,976	△ 348,024
1日平均給水量 (m ³)	53,661	52,710	△ 951
主要な建設改良事業(円)	2,189,832,000	1,009,259,207	△ 1,180,572,793

給水戸数は8万102戸となり、予定量より402戸(0.50パーセント)増加しています。年間給水量は1,929万1,976立方メートルとなり、予定量より34万8,024立方メートル(1.77パーセント)減少しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、給水人口は16万820人となり、前年度より609人(0.38パーセント)、行政区域内人口(松田町湯ノ沢地区を含む)も611人(0.38パーセント)それぞれ減少しています。水道普及率は99.90パーセントで、前年度と同率となっています。

主要な建設改良事業としての予定量21億8,983万2,000円に対する実績は、10億925万9,207円となり、予定量より11億8,057万2,793円(53.91パーセント)の減となっています。

事業実績として、管路耐震化・更新事業では、約180メートルの基幹管路、約1,110メートルの幹線管路及び約100メートルの配水管路が耐震性のあるものに布設替えされています。

施設耐震化・更新事業では、配水場及び取水場について、「千村配水場遠方監視制御設備等更新工事(建設改良繰越)」ほか6件、第5次拡張等整備事業では、「芹沢取水場整備及び今泉芹沢導水管改良工事(建設改良繰越)」ほか3件、災害対策整備事業では、「岩井戸取水場発電設備更新等工事」ほか1件がそれぞれ実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m³・%・ポイント)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
1 日 配 水 能 力 (a)	91,440	91,440	0	0.00
1 日 平 均 給 水 量 (b)	52,710	52,741	△ 31	△ 0.06
施 設 利 用 率 (b/a)	57.64	57.68	△ 0.04	
1 日 最 大 給 水 量 (c)	57,508	58,145	△ 637	△ 1.10
最 大 稼 働 率 (c/a)	62.89	63.59	△ 0.70	
負 荷 率 (b/c)	91.66	90.71	0.95	

1 日配水能力は、前年度と変わらず9万1,440立方メートルだったものの、1 日平均給水量は 31 立方メートル減少したため、配水能力に対する平均給水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より 0.04 ポイント下降し 57.64 パーセントとなっています。

1 日最大給水量も 637 立方メートル減少したため、配水能力に対する最大給水量の割合である最大稼働率は、前年度より 0.70 ポイント下降し、62.89 パーセントとなっています。

また、最大給水量に対する平均給水量の割合である負荷率は、前年度より 0.95 ポイント上昇し、91.66 パーセントとなっています。

3 年間給水量及び有収水量

(単位：m³・%・ポイント)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
年間給水量 (a)	19,291,976	19,250,368	41,608	0.22
うち自己水量 (b)	15,492,226	15,072,898	419,328	2.78
うち県水受水量	3,799,750	4,177,470	△ 377,720	△ 9.04
年間有収水量 (c)	17,630,762	17,897,351	△ 266,589	△ 1.49
1日平均有収水量	48,171	49,034	△ 863	△ 1.76
有収率 (c/a)	91.39	92.97	△ 1.58	
自己水量比率 (b/a)	80.30	78.30	2.00	

年間給水量は、前年度より4万1,608立方メートル(0.22パーセント)増加し、1,929万1,976立方メートルとなっています。

そのうち、自己水量は1,549万2,226立方メートルとなり、年間給水量に占める割合である自己水量比率は、前年度より2.00ポイント上昇し、80.30パーセントとなっています。

年間有収水量は、前年度より26万6,589立方メートル(1.49パーセント)減少し、1,763万762立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より1.58ポイント下降し、91.39パーセントとなっています。

4 職員1人当たりの業務

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B) (%)	
職員 1人 当たり	給水人口 (人)	5,956	6,209	△ 253	△ 4.07
	有収水量 (m ³)	652,991	688,360	△ 35,369	△ 5.14
	営業収益 (千円) (受託工事収益は除く)	80,331	82,154	△ 1,823	△ 2.22
損益勘定所属職員数 (人)	27	26	1	3.85	

注1 職員1人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除きます。

職員 1 人当たりの給水人口は、前年度より 253 人（4.07 パーセント）減少し、5,956 人となっています。有収水量は、前年度より 3 万 5,369 立方メートル（5.14 パーセント）減少し、65 万 2,991 立方メートルとなっています。営業収益は、前年度より 182 万 3,000 円（2.22 パーセント）減少し、8,033 万 1,000 円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 1 人（3.85 パーセント）増加し、27 人となっています。

第 2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科	目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
1 水道 事業 収益	1 営業収益	2,491,799,000	2,400,378,508	△ 91,420,492	96.33
	2 営業外収益	509,787,000	444,595,579	△ 65,191,421	87.21
	3 特別利益	9,000	13,557,410	13,548,410	150,637.89
合 計		3,001,595,000	2,858,531,497	△ 143,063,503	95.23

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 30 億 159 万 5,000 円に対する決算額は、28 億 5,853 万 1,497 円となり、収入率は、95.23 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、8,595 万 7,307 円（3.10 パーセント）の増となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における給水収益 23 億 4,466 万 6,284 円、営業外収益における長期前受金戻入 2 億 199 万 4,985 円、水道利用加入金 1 億 3,164 万 2,500 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 1 億 4,306 万 3,503 円下回っています。

これは主に、営業収益における水道料金が 9,403 万 3,716 円(収入率 96.14 パーセント)、営業外収益における受託料が 4,580 万 5,824 円(収入率 39.37 パーセント)それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

なお、不納欠損処分(水道料金等)の最近3年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、倒産・破産となっています。

区 分		3 年度	4 年度	5 年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,541,787	1,335,604	1,458,556
	不納欠損処分件数(件)	684	667	642
現年度分	不納欠損処分金額(円)	2,992	2,992	13,948
	不納欠損処分件数(件)	2	2	10
水道料金 遅延損害金分	不納欠損処分金額(円)	—	14,900	15,400
	不納欠損処分件数(件)	—	12	19

注 現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。過年度分及び水道料金遅延損害金分は、不課税です。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
水道 事業 費用	2 営 業 外 費 用	129,013,135	129,013,135	0	0	100.00
	3 特 別 損 失	16,340,000	13,927,015	0	2,412,985	85.23
	4 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計		2,838,513,000	2,600,653,108	0	237,859,892	91.62

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 28 億 3,851 万 3,000 円に対する決算額は、26 億 65 万 3,108 円、執行率は、91.62 パーセントとなり、2 億 3,785 万 9,892 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、4,191 万 4,509 円(1.64 パーセント)の増となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 8 億 9,193 万 5,806 円、原水浄水費における県水受水費 5 億 2,489 万 7,765 円、動力費 2 億 1,918 万 6,776 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、原水浄水費における動力費 1 億 1,213 万 3,224 円、配水給水費における修繕費 3,777 万 7,265 円、減価償却費における有形固定資産減価償却費 2,062 万 9,194 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,298,300,000	550,500,000	△ 747,800,000	42.40
	2 工 事 負 担 金	23,108,000	12,714,497	△ 10,393,503	55.02
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	44,000	43,000	4,400.00
	4 そ の 他 資 本 的 収 入	380,000	571,277	191,277	150.34
	5 県 補 助 金	244,000,000	86,000,000	△ 158,000,000	35.25
合 計		1,565,789,000	649,829,774	△ 915,959,226	41.50

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 15 億 6,578 万 9,000 円に対する決算額は、6 億 4,982 万 9,774 円となり、収入率は、41.50 パーセントとなっていますが、収入率が低いのは、3 月補正分を繰越ししているためです。

決算額を前年度と比較すると、2 億 3,634 万 5,019 円 (57.16 パーセント) の増となっています。

決算額のうち主なものは、企業債における配水施設等整備事業債 5 億 5,050 万円、県補助金における生活基盤施設耐震化補助金 8,600 万円、工事負担金における区画整理事業工事負担金 1,069 万 3,160 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、9億1,595万9,226円の不足が生じています。

これは主に、企業債が7億4,780万円（収入率42.40パーセント）、県補助金が1億5,800万円（収入率35.25パーセント）、それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

科 款	目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	2,308,898,800	1,115,114,552	1,055,519,000	138,265,248	48.30
	2 企業債償還金	585,444,000	570,299,915	0	15,144,085	97.41
	3 基金積立金	22,382,000	22,356,179	0	25,821	99.88
	4 予備費	782,200	0	0	782,200	0.00
合 計		2,917,507,000	1,707,770,646	1,055,519,000	154,217,354	58.54

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額29億1,750万7,000円に対する決算額は、17億777万646円で、執行率は、58.54パーセントとなり、1億5,421万7,354円の不用額が生じています。なお、執行率が低いのは、翌年度繰越額が多くなっているためです。

決算額を前年度と比較すると、3億1,869万9,218円（22.94パーセント）の増となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管路耐震化・更新事業費における工事請負費5億3,570万1,100円、施設耐震化・更新事業費における工事請負費1億5,700万7,400円、災害対策整備事業費における工事請負費1億3,708万2,000円となっています。

また、不用額のうち主なものは、管路耐震化・更新事業費における工事請負費3,574万1,900円、施設耐震化・更新事業費における委託料2,517万1,300円、第5次拡張等整備事業費における工事請負費2,458万220円

となっています。

なお、企業債償還金 5 億 7,029 万 9,915 円は、66 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 5,794 万 872 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,277 万 334 円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 8,753 万 9,534 円、減債積立金 5,798 万 4 円及び建設改良積立金 1 億 2,965 万 1,000 円により補填されています。

また、補填財源の当年度末残高は、14 億 7,933 万 5,145 円となり、前年度末残高より 36 万 6,478 円（0.02 パーセント）の増となっています。

3 たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 1,267 万円に対する購入額は、1,037 万 6,089 円、執行率は 81.89 パーセントとなっています。

なお、たな卸資産（貯蔵品）の当年度末残高は、5,330 万 181 円で、前年度末残高より 247 万 5,267 円（4.87 パーセント）の増となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 額 (A-B)
営 業 収 益	2,185,661,833	営 業 費 用	2,341,555,763	△ 155,893,930
営 業 外 収 益	429,568,598	営 業 外 費 用	100,178,634	329,389,964
特 別 利 益	13,519,417	特 別 損 失	12,837,938	681,479
総 収 益	2,628,749,848	総 費 用	2,454,572,335	174,177,513

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

給水収益等の営業収益、長期前受金戻入等の営業外収益及び過年度損益修正益等の特別利益を合計した総収益 26 億 2,874 万 9,848 円から、原水

浄水費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用 24 億 5,457 万 2,335 円を差し引いた当年度純損益は、1 億 7,417 万 7,513 円の純利益となっています。前年度純利益と比較すると、2,103 万 3,142 円（13.73 パーセント）の増となっています。

なお、水道事業剰余金処分計算書（案）により、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 8,763 万 1,004 円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は、21 億 8,566 万 1,833 円となり、前年度より 3,412 万 599 円（1.59 パーセント）の増となっています。

営業費用は、23 億 4,155 万 5,763 円となり、前年度より 310 万 8,383 円（0.13 パーセント）の減となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、1 億 5,589 万 3,930 円の営業損失となり、前年度より 3,722 万 8,982 円（19.28 パーセント）損失が縮小しています。

これは主に、営業収益におけるその他営業収益が 5 億 1,590 万 5,816 円の減となったものの、同じく営業収益における給水収益が 5 億 4,884 万 142 円の増となったことなどによるものです。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は、4 億 2,956 万 8,598 円となり、前年度より 1,345 万 1,310 円（3.04 パーセント）の減となっています。

営業外費用は、1 億 17 万 8,634 円となり、前年度より 509 万 1,317 円（5.35 パーセント）の増となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、3 億 2,938 万 9,964 円の営業外利益となり、前年度より 1,854 万 2,627 円（5.33 パーセント）の減となっています。

これは主に、営業外収益における水道利用加入金が 3,365 万円の減となったことなどによるものです。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、1 億 7,349 万 6,034 円の経常利益となり、前年度より 1,868 万 6,355 円（12.07 パーセント）の増となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は、1,351万9,417円となり、前年度より1,320万4,628円(4,194.76パーセント)の増となっています。

特別損失は、1,283万7,938円となり、前年度より1,085万7,841円(548.35パーセント)の増となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は、68万1,479円の利益となり、前年度より234万6,787円(140.92パーセント)の増となっています。

これは主に、特別損失における過年度損益修正損が124万1,759円の減となったことによるものです。

2 給水原価及び供給単価

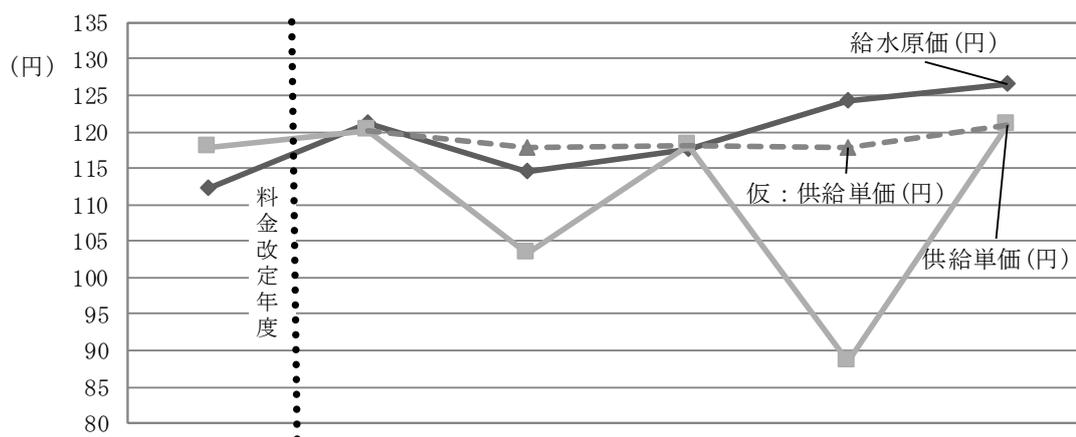
1立方メートル当たりの給水原価は、126円48銭となり、前年度より2円15銭(1.73パーセント)の増となっています。また、供給単価は、120円91銭となり、前年度より32円47銭(36.71パーセント)の増となっています。

この結果、販売損益は、前年度から30円32銭損失が縮小し、5円57銭の販売損失となっています。

なお、給水に要した費用に対する水道料金の回収率を表す料金回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から100パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より24.47ポイント上昇し、95.60パーセントとなっています。

また、最近5年間の給水原価及び供給単価の推移は、次のグラフのとおりです。

給水原価と供給単価



	28年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給水原価(円)	112.30	121.08	114.53	117.55	124.33	126.48
供給単価(円)	117.95	120.18	103.25	118.12	88.44	120.91
仮：供給単価(円)			117.95		117.73	
差引損益(円)	5.65	△ 0.90	△ 11.28	0.57	△ 35.89	△ 5.57
仮：差引損益(円)			3.42		△ 6.60	

- 注 1 水道料金の減額措置は、令和2年度と4年度に実施しています。
 2 仮：供給単価は、給水収益に減額措置の額を加えた額で計算しています。
 3 給水原価＝(総費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-特別損失)÷年間有収水量
 4 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

3 県水の受水状況

神奈川県企業庁から分水を受けているいわゆる県水については、受水量を前年度と比較すると、37万7,720立方メートルの減、受水料金を前年度と比較すると、基本料金が111万8,600円の増、従量料金が483万円の減となり、合計で371万1,400円(0.77パーセント)の減となっています。

また、最近5年間の県水受水費等の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円・%・m³)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
県水受水費	481,519,393	485,866,436	487,013,472	480,891,191	477,179,791
うち基本料金	422,619,993	421,588,796	421,570,192	421,957,631	423,076,231
うち従量料金	58,899,400	64,277,640	65,443,280	58,933,560	54,103,560
営業費用に占める割合	21.02	22.18	21.57	20.51	20.38
総費用に占める割合	19.75	20.85	20.25	19.69	19.44
県水受水量	4,278,870	4,615,870	4,622,480	4,177,470	3,799,750

注 金額は、消費税抜決算額です。なお、県水受水費は、当年度中の支払額に基づき算出しています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
資 産	固定資産	20,641,844,526	20,413,728,795	228,115,731	1.12
	流動資産	2,363,215,337	2,443,460,122	△ 80,244,785	△ 3.28
	計	23,005,059,863	22,857,188,917	147,870,946	0.65
資産合計		23,005,059,863	22,857,188,917	147,870,946	0.65
負 債	固定負債	5,993,190,060	5,932,583,008	60,607,052	1.02
	流動負債	883,880,192	964,491,455	△ 80,611,263	△ 8.36
	繰延収益	4,028,430,091	4,034,732,447	△ 6,302,356	△ 0.16
	計	10,905,500,343	10,931,806,910	△ 26,306,567	△ 0.24
資 本	資本金	11,087,280,312	10,618,638,130	468,642,182	4.41
	剰余金	1,012,279,208	1,306,743,877	△ 294,464,669	△ 22.53
	計	12,099,559,520	11,925,382,007	174,177,513	1.46
負債・資本合計		23,005,059,863	22,857,188,917	147,870,946	0.65

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、230億505万9,863円となり、前年度より1億4,787万946円(0.65パーセント)の増となっています。

固定資産の決算額は、206億4,184万4,526円となり、前年度より2億2,811万5,731円(1.12パーセント)の増となっています。

これは主に、有形固定資産における建物が2,059万7,377円、構築物が1,810万5,949円の減となったものの、同じく有形固定資産における機械

及び装置が1億4,178万3,138円、建設仮勘定が1億360万7,193円、それぞれ増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産196億5,568万7,605円、無形固定資産271万7,283円、投資その他の資産9億8,343万9,638円となっています。

流動資産の決算額は、23億6,321万5,337円となり、前年度より8,024万4,785円(3.28パーセント)の減となっています。

これは主に、未収金が7,968万893円の増となったものの、現金預金が1億4,735万945円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、現金預金19億859万1,437円、未収金2億7,199万3,719円、貯蔵品5,330万181円、前払金1億2,933万円となっています。

(2) 負債

負債は、109億550万343円となり、前年度より2,630万6,567円(0.24パーセント)の減となっています。

固定負債の決算額は、59億9,319万60円となり、前年度より6,060万7,052円(1.02パーセント)の増となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4,595万2,548円の増となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債59億1,450万6,147円、引当金7,868万3,913円となっています。

流動負債の決算額は、8億8,388万192円となり、前年度より8,061万1,263円(8.36パーセント)の減となっています。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4,304万7,537円の増となったものの、起債前借金が1億880万円の皆減となったことなどによるものです。

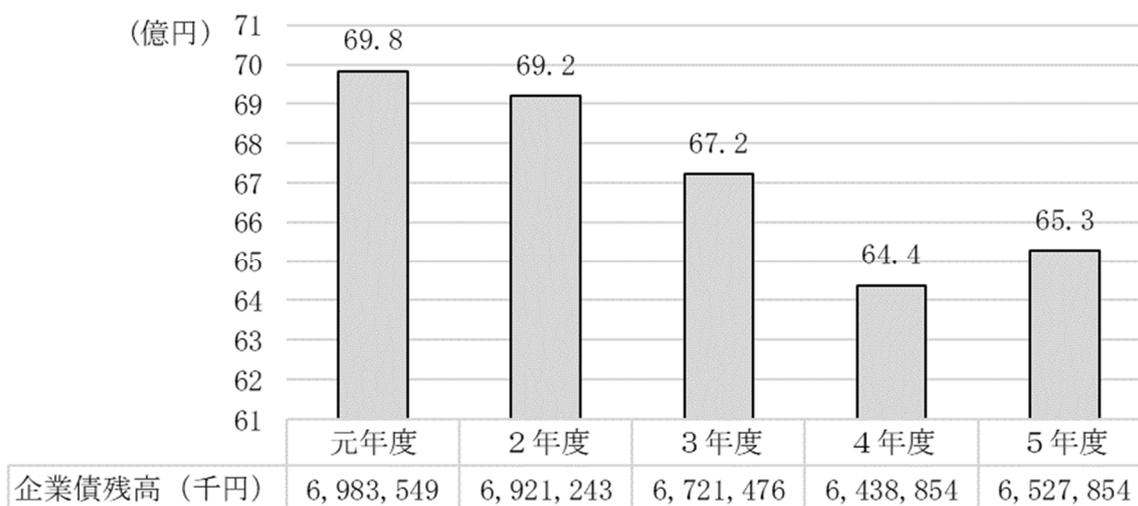
決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債6億1,334万7,452円、未払金2億4,122万8,001円、引当金2,597万1,000円となっています。

繰延収益の決算額は、40億2,843万91円となり、前年度より630万2,356円(0.16パーセント)の減となっています。

これは、長期前受金における受贈財産評価額が9,634万4,165円の増となったものの、収益化累計額における受贈財産評価額が9,391万5,347円、工事負担金が7,241万6,930円、それぞれ減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金 106 億 8,697 万 1,872 円、収益化累計額マイナス 66 億 5,854 万 1,781 円となっています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、120 億 9,955 万 9,520 円となり、前年度より 1 億 7,417 万 7,513 円（1.46 パーセント）の増となっています。

資本金の決算額は、110 億 8,728 万 312 円となり、前年度より 4 億 6,864 万 2,182 円（4.41 パーセント）の増となっています。

これは、全額を占める自己資本金が同額の増となったことによるものです。

なお、最近 5 年間の資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本金	9,902,682,130	10,177,535,130	10,561,185,130	10,618,638,130	11,087,280,312

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、10 億 1,227 万 9,208 円となり、前年度より 2 億 9,446 万 4,669 円（22.53 パーセント）の減となっています。

これは、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が 2 億 5,997 万 8,036 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金 3 億 9,372 万 4,546 円、利益剰余金 6 億 1,855 万 4,662 円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度等	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		174,177,513	153,144,371	21,033,142
減価償却費		892,898,406	889,838,500	3,059,906
固定資産除却費		20,316,829	27,236,852	△ 6,920,023
固定資産売却損		13,883	0	13,883
固定資産売却益		0	△ 77,500	77,500
長期前受金戻入額		△ 201,994,985	△ 204,709,335	2,714,350
受取利息		△ 163,338	△ 284,455	121,117
支払利息		83,554,414	92,052,781	△ 8,498,367
未収金の増減額 (△は増加)		△ 79,770,893	40,924,344	△ 120,695,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		90,000	△ 104,471	194,471
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 2,475,267	29,763,352	△ 32,238,619
その他流動資産の増減額 (△は増加)		15,050,000	△ 144,380,000	159,430,000
未払金の増減額 (△は減少)		△ 9,583,824	31,365,854	△ 40,949,678
その他引当金の増減額 (△は減少)		17,766,504	9,038,994	8,727,510
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 8,386,976	8,865,215	△ 17,252,191
小計		901,492,266	932,674,502	△ 31,182,236
利息の受取額		163,338	284,455	△ 121,117
利息の支払額		△ 83,554,414	△ 92,052,781	8,498,367
計		818,101,190	840,906,176	△ 22,804,986
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 1,022,290,815	△ 734,271,177	△ 288,019,638
資本勘定職員の引当金の増減額 (△は増加)		△ 331,000	△ 444,000	113,000
固定資産の売却による収入		40,000	220,000	△ 180,000
工事負担金の収入		12,714,497	21,027,279	△ 8,312,782
県補助金の収入		86,000,000	0	86,000,000
その他資本的収入		571,277	1,787,646	△ 1,216,369
基金の積立		△ 22,356,179	△ 29,672,632	7,316,453
計		△ 945,652,220	△ 741,352,884	△ 204,299,336
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の借入による収入		550,500,000	390,500,000	160,000,000
企業債の償還による支出		△ 570,299,915	△ 564,322,090	△ 5,977,825
計		△ 19,799,915	△ 173,822,090	154,022,175
資金増減額 (△は減少)		△ 147,350,945	△ 74,268,798	△ 73,082,147
資金期首残高		2,055,942,382	2,130,211,180	△ 74,268,798
資金期末残高		1,908,591,437	2,055,942,382	△ 147,350,945

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、8億1,810万1,190円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、9億4,565万2,220円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、1,979万9,915円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より1億4,735万945円（7.17パーセント）減の19億859万1,437円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

平成23年度から減少し続けていた年間有収水量は、令和2年度にはコロナ禍の影響により10年ぶりに増加しましたが、令和3年度から再び減少に転じ、令和5年度も前年度より26万6,589立方メートル(1.49パーセント)減の1,763万762立方メートルとなっています。

また、水道事業経営の主な収入源である給水収益は、前年度より5億4,884万142円(34.68パーセント)増の21億3,164万7,438円(消費税抜額)となっています。これは、前年度に物価高騰対策による生活支援のため、請求金額の50パーセントを減額する措置を6か月間実施したことにより、前年度の給水収益が大幅に減額となったため増額となっているものです。

また、減額措置の影響を除くと、令和5年10月に料金を改定したものの、人口減少や節水機器の普及等により有収水量が減少したことから、約2,500万円の増収にとどまりました。

総収益は、給水収益の増などにより26億2,874万9,848円(消費税抜額)となり、前年度より3,387万3,917円(1.31パーセント)の増となっています。

また、総費用は、配水給水費の増などにより24億5,457万2,335円(消費税抜額)となり、前年度より1,284万775円(0.53パーセント)の増となっています。

その結果、収益的収支は、1億7,417万7,513円(消費税抜額)の当年度純利益となり、前年度より2,103万3,142円(13.73パーセント)の増で、8期連続の黒字決算となっています。

経営指標においては、総収支比率は、前年度より0.83ポイント上昇の107.10パーセント(類似団体平均(令和4年度決算の参考数値。以下同じ。)108.73パーセント)、経常収支比率は、前年度より0.76ポイント上昇の107.11パーセント(類似団体平均108.75パーセント)、営業収支比率は、前年度より1.53ポイント上昇の93.02パーセント(類似団体平均94.44パーセント)となり、令和4年度に引き続き営業損失が生じています。

また、1立方メートル当たりの給水原価は126円48銭、供給単価は120円91銭となり、5円57銭の販売損失を生じる状況になっています。

販売損失は、令和4年度の物価高騰対策による料金減額の影響を除くと、

1円3銭縮小していますが、引き続き健全経営を維持するための取組が求められます。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

水道料金未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め1億9,638万1,964円となり、前年度より1億665万1,079円（118.86パーセント）の増、徴収率は、前年度より3.23ポイント下降の91.62パーセントとなっています。

滞納繰越分は、803万6,163円となり、前年度より68万8,789円（7.89パーセント）の減、徴収率（過年度分不納欠損額を除く。）は、前年度より3.74ポイント下降の91.71パーセントとなっています。

その結果、水道料金未収金の総額は2億441万8,127円となり、前年度より1億596万2,290円（107.62パーセント）の増、徴収率（過年度分不納欠損額を除く。）は、前年度より3.28ポイント下降の91.63パーセントとなっています。

また、水道料金（水道料金遅延損害金を含む。）の不納欠損処分の件数は671件となり、前年度より10件（1.47パーセント）の減、金額は148万7,904円となり、前年度より13万4,408円（9.93パーセント）の増となっています。

平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始し、未収金の遞減に継続的に取り組まれています。令和4年度の物価高騰対策による料金減額の影響により、現年度分の未収金の額が増加し、徴収率は低下していますが、令和5年度の未収金残高は、委託前の平成23年度と比べ、約1億1,300万円減少し、収納率は4.16ポイントの上昇、過年度分不納欠損は約1,600万円の減少となり、未収金対策の成果が表れています。

今後も、水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点からも、給水停止を含めた未収金対策の徹底により、水道料金収入が適正に確保されるよう望みます。

なお、水道水は生活に欠かせないものであるため、給水停止を実施する際には、引き続き市長部局とも連携し債務者の生活状況などを慎重に見極めたいと、適切に対応されるよう望みます。

(2) 自己水供給と県水受水の運用

令和5年度は、年間給水量 1,929 万 1,976 立方メートルのうち 379 万 9,750 立方メートル（構成比 19.70 パーセント）を神奈川県企業庁から購入する水道水（以下「県水」という。）で賄っていますが、前年度より 37 万 7,720 立方メートル（9.04 パーセント）の減となっています。

また、県水受水費は、4 億 7,717 万 9,791 円（消費税抜額）となり、前年度より 371 万 1,400 円（0.77 パーセント）の減、県水受水費の収益的支出に占める割合は、前年度より 0.25 ポイント下降の 19.44 パーセントとなっています。

県水の受水は、市民生活や企業活動に欠かせない水道水の安定供給が第一の目的であるとともに、大規模地震など災害緊急対策、新水源開発や施設の統廃合等に伴う一時的な活用などの重要な役割を担っています。しかし、県水受水費に含まれる基本料金は、現状の受水量に見合うものではありません。

このことに関しては、県企業庁を通じて県内広域水道企業団に対し、経営努力による県水受水費削減の要望に継続的に取り組まれた結果、平成28年度から年間約 6,000 万円の基本料金が軽減されたことは評価できます。今後も県水受水量と、基本料金の算定根拠となる責任水量との乖離の解消を含め、さらなる負担軽減が図られるよう、県企業庁に対しては、引き続き県水受水費の削減に向けた働きかけに努められるとともに、企業団の構成団体として、より厳しい経営・計画の改善や確認を行うように継続して求めていくことを期待します。

また、県水受水の必要性は理解しますが、引き続き自己水比率の向上に向けた取組も進められるよう望みます。

(3) 水道施設の耐震化の推進

水道施設を良好かつ効率的に維持管理していくため、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする施設整備計画に基づき、導水管などの基幹管路の耐震化を進めています。

令和5年度においては、令和4年度に引き続き公民連携方式による工事発注が行われ、耐震化のスピードアップが図られるとともに、新東名高速道路の築造に伴う水道管路の布設替えが行われたことにより、耐震化率は前年度より 2.5 ポイント上昇の 52.3 パーセントとなり、全国平均（42.3 パーセント（令和4年度））を 10.0 ポイント上回っています。しかし、依

然として県平均（73.6パーセント（令和4年度））よりも21.3ポイント低い状況となっているため、計画的な事業実施に努めるなど、最優先課題として着実に取り組まれるよう望みます。

(4) 企業債残高の適切な管理

令和5年度末の企業債残高は65億2,785万3,599円となり、前年度より8,900万85円（1.38パーセント）の増となっています。

また、料金収入に対する企業債償還元金の割合は、前年度より8.90ポイント下降の26.75パーセント（類似団体平均13.55パーセント）、料金収入に対する企業債利息の割合は、前年度より1.90ポイント下降の3.92パーセント（類似団体平均2.19パーセント）となりましたが、下降した要因は、令和4年度の料金減額の影響であり、類似団体との比較では、割合は高くなっています。

すでに大量更新の時期を迎えている管路の更新や耐震化を早急に推進するためには、一時的に企業債の発行を増額することも理解できますが、今後も、適正な水道料金の水準とのバランスに配慮しながら、できるだけ、企業債発行額と元金償還額の収支バランスを維持しつつ、計画的な企業債の借入れに取り組まれるよう望みます。

3 終わりに

令和5年度においては、「はだの上下水道ビジョン」に基づき、堅実な経営が行われるとともに、施設整備計画に基づく事業を着実に推進されたことを評価します。

また、令和6年1月の能登半島地震の際には、多くの職員が現地に赴き、応急給水活動を行うとともに、秦野市管工事業協同組合との連携により、応急復旧活動を行いました。その活動に敬意を表するとともに、近い将来起こるといわれている大地震の際には、その経験が必ず生きると思いますので、活動記録等の整備・保管はもとより、現行のマニュアルの見直しなどにも取り組まれることを期待します。

施設整備面では、下大槻穴見堂送水管改良工事をはじめとする幹線管路の耐震化工事が進められるとともに、堀山下浄水場機械電気設備更新工事などにより、老朽化した浄水場、配水場などの設備更新が行われました。今後も引き続き、将来にわたり安定的に水道水を供給するため、計画的な施設の整備・更新が行われていくことを望みます。

経営面においては、「おいしい秦野の水」の販売本数が令和4年度に初めて20万本を超え、令和5年度はさらに30万本となり最多記録を更新しました。秦野市のおいしい水道水を内外に広くPRできたことを評価しますが、光熱水費や原材料価格の高騰が続く中で、販売収支の黒字を維持できるようさらなる営業努力が行われることを期待します。

また、経常収支比率は、経常収益が経常費用を上回り、健全な経営であることを示す100パーセントを超えていることのほか、前年度に引き続き、経営状況に関する各種の経営分析指標においても、経営状態が良好であることを示しています。

しかし、増収効果を期待していた秦野丹沢サービスエリアの開設が遅れていることに加え、動力費をはじめとする物価の高騰は、コストの増加を招いているなど、短期的にも厳しい経営環境に置かれています。令和5年10月には料金改定が実施されましたが、人口減少や節水型機器・設備の普及等による有収水量の減少から、予測していたほどの増収効果は得られていません。

水道事業は、施設の大量更新の時代を迎えているところでもあり、水需要の動向に常に注意しながら、適宜経営状況を分析し、財政計画の見直しを図るとともに、水道事業に対する市民の理解を深め、持続可能で健全な水道事業の経営に尽力されることを期待します。

安心して飲むことができるおいしい秦野の水道水は市民共有の財産です。ビジョンに掲げた基本理念「おいしい秦野の水と清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」のもと、将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されるよう望みます。

決算審査資料

第1表	業務実績の推移
第1図	年間給水量及び有収水量並びに有収率
第2図	給水人口及び戸数並びに水道普及率
第2表	比較損益計算書
第3図	総収益構成比
第4図	総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	水道料金年度別収納状況
第5図	水道料金収入済額及び徴収率の推移
第6図	施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

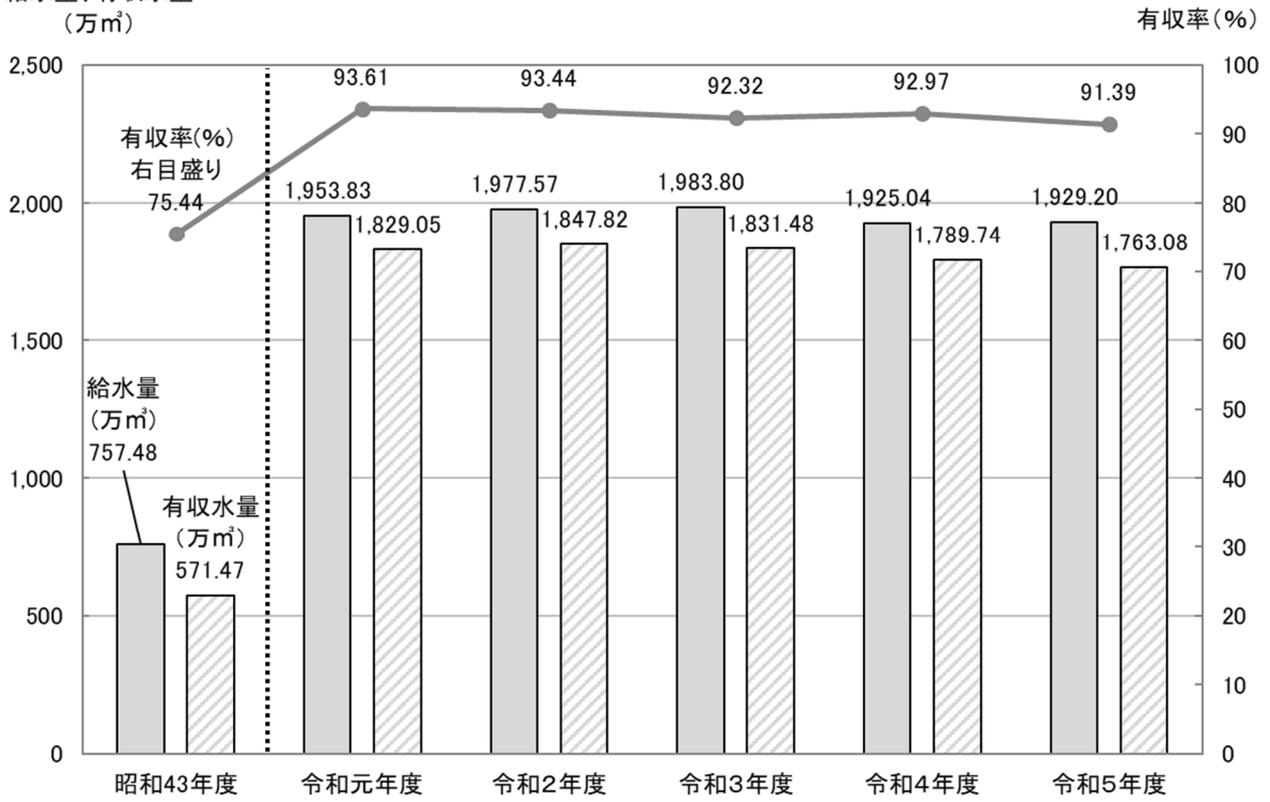
第1表 業務実績の推移

区 分	年 度					
	昭和43	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
行政区域内人口(A)(人)	65,867	164,498	163,736	161,639	161,279	160,674
行政区域内人口(B)※(人)	-	164,824	164,052	161,960	161,594	160,983
給 水 人 口 (人)	57,898	164,634	163,866	161,786	161,429	160,820
す う 勢	100	284.35	283.03	279.43	278.82	277.76
対前年度比 (%)	-	99.70	99.53	98.73	99.78	99.62
給 水 戸 数 (戸)	13,244	78,011	78,288	79,083	79,728	80,102
水 道 普 及 率 (%)	87.90	99.88	99.89	99.89	99.90	99.90
年 間 給 水 量 (m ³)	7,574,775	19,538,279	19,775,665	19,837,975	19,250,368	19,291,976
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,714,718	18,290,519	18,478,166	18,314,752	17,897,351	17,630,762
す う 勢	100	320.06	323.34	320.48	313.18	308.51
対前年度比 (%)	-	98.90	101.03	99.12	97.72	98.51
有 収 率 (%)	75.44	93.61	93.44	92.32	92.97	91.39
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	20,753	53,383	54,180	54,351	52,741	52,710
一 日 最 大 給 水 量 (m ³)	28,013	R元.7.31 58,608	R2.6.17 60,173	R3.7.10 60,464	R4.6.30 58,145	R5.7.17 57,508
一 日 配 水 能 力 (m ³)	24,798	91,440	91,440	91,440	91,440	91,440

※ 行政区域内人口(B)は、行政区域内人口(A)に松田町(湯の沢地区)分を加えたもの。水道普及率は、昭和43年を除き「給水人口÷行政区域内人口(B)」で算出。

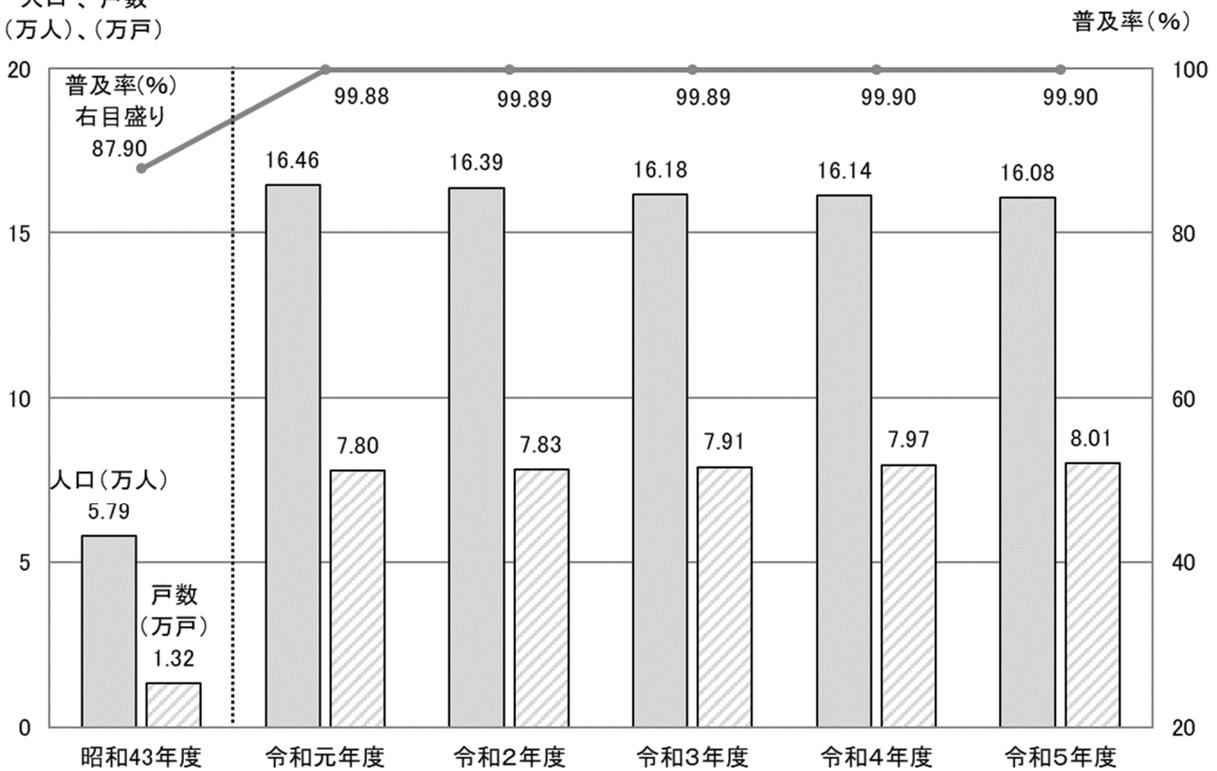
給水量、有収水量
(万 m^3)

第1図 年間給水量及び有収水量並びに有収率



人口、戸数
(万人)、(万戸)

第2図 給水人口及び戸数並びに水道普及率

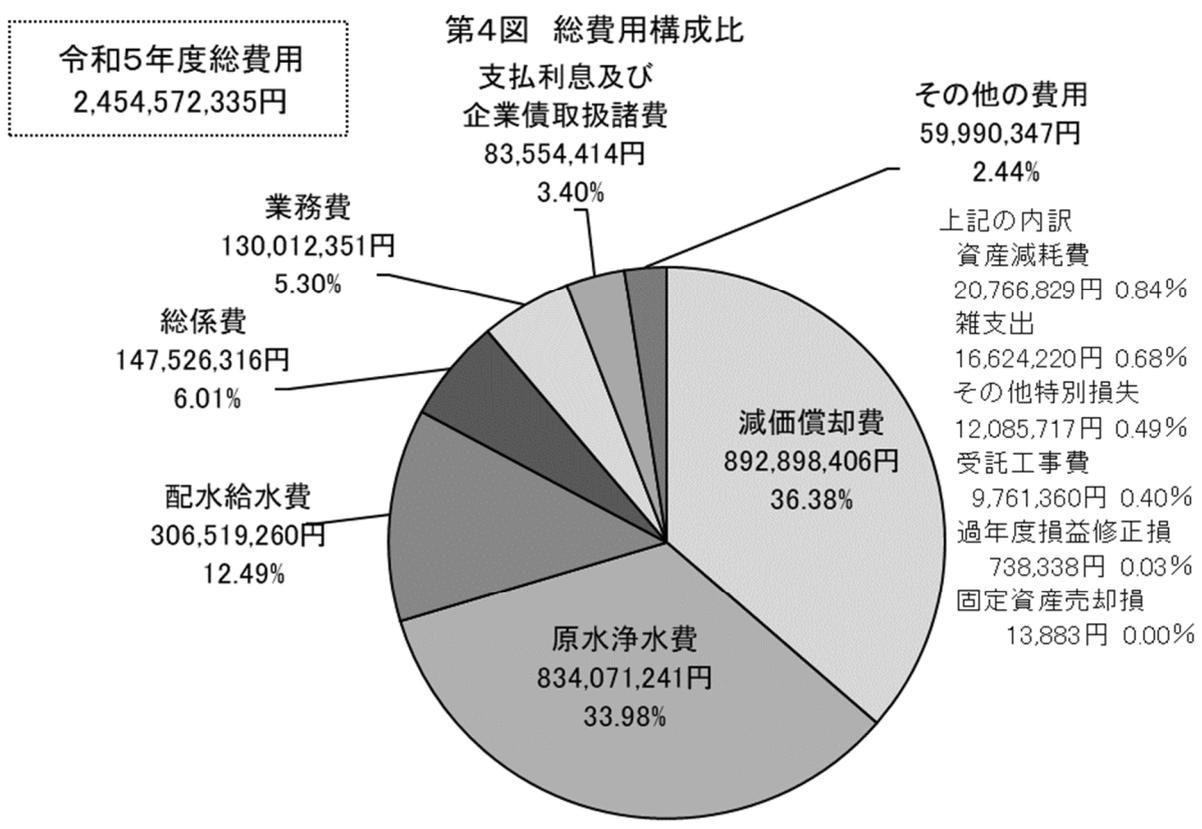
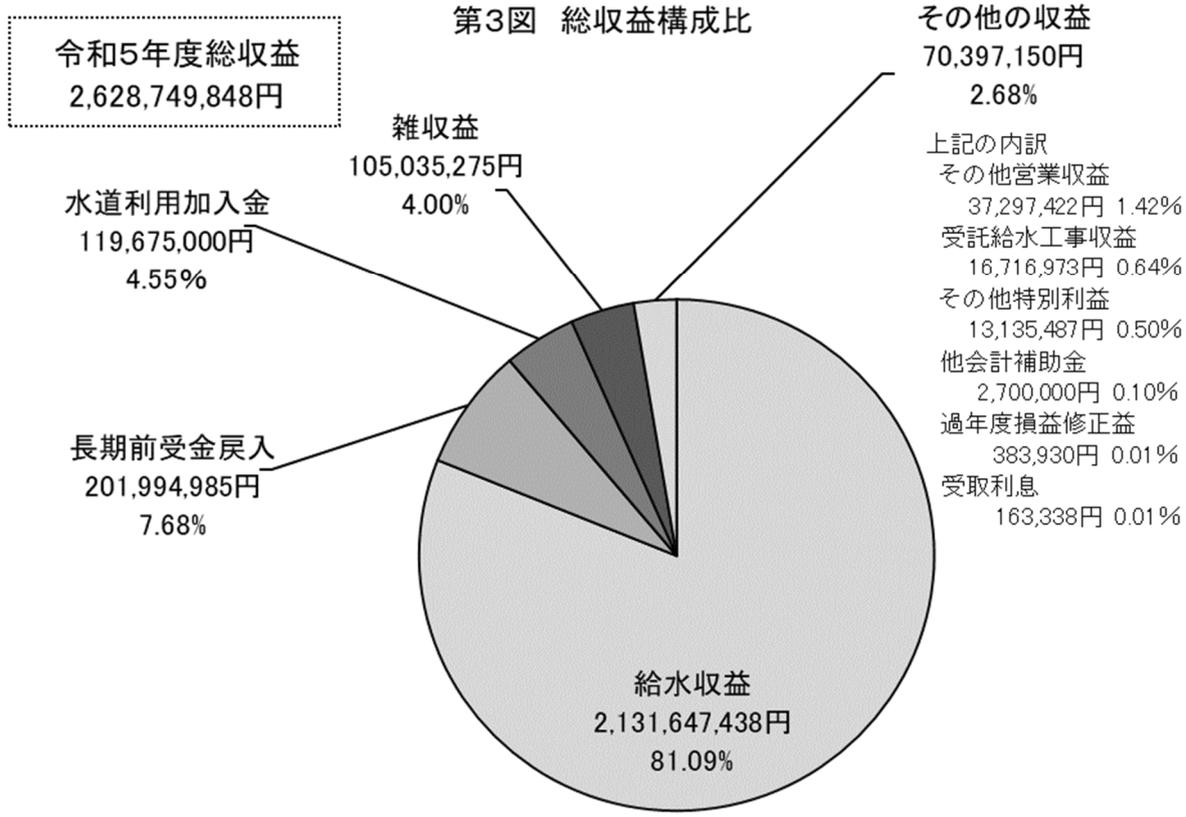


第2表 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	年度等	5年度			4年度			比較増減 (A-B)
		金額(A)	対前年度伸率	構成比	金額(B)	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益		2,185,661,833	1.59	83.15	2,151,541,234	△ 2.47	82.92	34,120,599
1 給水収益		2,131,647,438	34.68	81.09	1,582,807,296	△ 26.83	61.00	548,840,142
2 受託給水工事収益		16,716,973	7.64	0.64	15,530,700	△ 5.08	0.60	1,186,273
3 その他営業収益		37,297,422	△ 93.26	1.42	553,203,238	1,992.96	21.32	△ 515,905,816
II 営業費用		2,341,555,763	△ 0.13	95.40	2,344,664,146	3.84	96.03	△ 3,108,383
1 原水浄水費		834,071,241	△ 5.18	33.98	879,593,958	8.91	36.02	△ 45,522,717
2 配水給水費		306,519,260	22.77	12.49	249,674,216	△ 3.38	10.23	56,845,044
3 受託工事費		9,761,360	△ 1.29	0.40	9,888,890	7.01	0.41	△ 127,530
4 業務費		130,012,351	3.12	5.30	126,078,447	15.82	5.16	3,933,904
5 総係費		147,526,316	9.45	6.01	134,790,049	△ 16.95	5.52	12,736,267
6 減価償却費		892,898,406	0.34	36.38	889,838,500	1.07	36.44	3,059,906
7 資産減耗費		20,766,829	△ 62.10	0.84	54,800,086	75.88	2.25	△ 34,033,257
8 その他営業費用		0	-	0.00	0	-	0.00	0
営業損益		△ 155,893,930	△ 19.28	△ 5.93	△ 193,122,912	271.80	△ 7.44	37,228,982
III 営業外収益		429,568,598	△ 3.04	16.34	443,019,908	4.05	17.07	△ 13,451,310
1 受取利息		163,338	△ 42.58	0.01	284,455	△ 48.73	0.01	△ 121,117
2 他会計補助金		2,700,000	△ 8.72	0.10	2,958,000	19.27	0.11	△ 258,000
3 水道利用加入金		119,675,000	△ 21.95	4.55	153,325,000	7.30	5.91	△ 33,650,000
4 引当金戻入益		0	-	0.00	0	皆減	0.00	0
5 長期前受金戻入		201,994,985	△ 1.33	7.68	204,709,335	1.62	7.89	△ 2,714,350
6 雑収益		105,035,275	28.49	4.00	81,743,118	4.36	3.15	23,292,157
IV 営業外費用		100,178,634	5.35	4.08	95,087,317	△ 9.95	3.89	5,091,317
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		83,554,414	△ 9.23	3.40	92,052,781	△ 11.46	3.77	△ 8,498,367
2 雑支出		16,624,220	447.83	0.68	3,034,536	86.96	0.12	13,589,684
経常損益		173,496,034	12.07	6.60	154,809,679	△ 42.29	5.97	18,686,355
V 特別利益		13,519,417	4,194.76	0.51	314,789	74.32	0.01	13,204,628
1 固定資産売却益		0	皆減	0.00	77,500	皆増	0.00	△ 77,500
2 過年度損益修正益		383,930	61.80	0.01	237,289	31.40	0.01	146,641
3 その他特別利益		13,135,487	皆増	0.50	0	-	0.00	13,135,487
VI 特別損失		12,837,938	548.35	0.52	1,980,097	△ 95.24	0.08	10,857,841
1 固定資産売却損		13,883	皆増	0.00	0	皆減	0.00	13,883
2 過年度損益修正損		738,338	△ 62.71	0.03	1,980,097	△ 2.43	0.08	△ 1,241,759
3 減損損失		0	-	0.00	0	皆減	0.00	0
4 その他特別損失		12,085,717	皆増	0.49	0	-	0.00	12,085,717
総収益(I+III+V)		2,628,749,848	1.31	100.00	2,594,875,931	△ 1.41	100.00	33,873,917
総費用(II+IV+VI)		2,454,572,335	0.53	100.00	2,441,731,560	1.52	100.00	12,840,775
当年度純損益		174,177,513	13.73	6.63	153,144,371	△ 32.48	5.90	21,033,142

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B)
		5年度(A)	4年度(B)		
営業 未収金	水道料金	204,418,127	98,455,837	105,962,290	107.62
	修繕工事収益	602,943	0	602,943	皆増
	手数料	480,000	487,100	△ 7,100	△ 1.46
	他会計負担金	534,000	723,200	△ 189,200	△ 26.16
	おいしい秦野の水	2,041,040	1,875,200	165,840	8.84
	雑収益	9,556,700	181,500	9,375,200	5,165.40
	計	217,632,810	101,722,837	115,909,973	113.95
営業外 未収金	預金利息	244	0	244	皆増
	基金利息	83,755	0	83,755	皆増
	水道利用加入金	3,190,000	5,692,500	△ 2,502,500	△ 43.96
	賃借料	0	1,123,000	△ 1,123,000	皆減
	地下水利用協力金	4,636,080	4,690,160	△ 54,080	△ 1.15
	受託料	21,252,250	0	21,252,250	皆増
	その他雑収益	418,638	172,958	245,680	142.05
計	29,580,967	11,678,618	17,902,349	153.29	
その他 未収金	過年度損益修正益	492,018	99,685	392,333	393.57
	その他特別利益	13,135,487	0	13,135,487	皆増
	工事負担金	11,869,160	19,641,140	△ 7,771,980	△ 39.57
	その他資本的収入	571,277	1,787,646	△ 1,216,369	△ 68.04
	予定納税還付額	0	58,580,900	△ 58,580,900	皆減
	計	26,067,942	80,109,371	△ 54,041,429	△ 67.46
未収金合計		273,281,719	193,510,826	79,770,893	41.22

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水道料金	2,344,666,284	2,148,284,320	196,381,964	91.62	94.85
	修繕工事収益	794,940	191,997	602,943	24.15	-
	手数料	15,994,300	15,514,300	480,000	97.00	96.86
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	他会計負担金	7,623,350	7,089,350	534,000	93.00	86.77
	おいしい秦野の水	21,904,334	19,863,294	2,041,040	90.68	87.43
	雑収益	9,395,300	4,700	9,390,600	0.05	99.99
	計	2,400,378,508	2,190,947,961	209,430,547	91.28	95.98
営業外 収益	預金利息	79,583	79,339	244	99.69	100.00
	基金利息	83,755	0	83,755	0.00	100.00
	他会計補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.00	100.00
	水道利用加入金	131,642,500	128,452,500	3,190,000	97.58	96.62
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	賃借料	13,476,000	13,476,000	0	100.00	91.67
	地下水利用協力金	20,730,540	16,094,460	4,636,080	77.64	79.12
	量水器取替・修繕負担金	25,504,286	25,504,286	0	100.00	100.00
	受託料	29,738,176	8,485,926	21,252,250	28.54	-
	その他雑収益	18,645,754	18,227,116	418,638	97.75	99.23
	計	242,600,594	213,019,627	29,580,967	87.81	95.45
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	-	-
	過年度損益修正益	421,923	29,590	392,333	7.01	99.43
	その他特別利益	13,135,487	0	13,135,487	0.00	-
	計	13,557,410	29,590	13,527,820	0.22	99.43
合計 (ア)		2,656,536,512	2,403,997,178	252,539,334	90.49	95.93

※ 引当金戻入益及び長期前受金戻入は、非現金収入のため除きます。

イ 過年度分

(単位:円・%)

科目	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
営業 収益	水道料金	△ 1,458,556 98,444,860	88,950,141	8,036,163	91.71	95.45
	修繕工事収益	0	0	0	-	-
	手数料	474,500	474,500	0	100.00	100.00
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	他会計負担金	723,200	723,200	0	100.00	100.00
	おいしい秦野の水	1,875,200	1,875,200	0	100.00	100.00
	雑収益	△ 15,400 181,500	0	166,100	0.00	0.39
	計	△ 1,473,956 101,699,260	92,023,041	8,202,263	91.82	95.41
営業外 収益	預金利息	0	0	0	-	-
	基金利息	0	0	0	-	-
	他会計補助金	0	0	0	-	-
	水道利用加入金	5,472,500	5,472,500	0	100.00	100.00
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	賃借料	1,123,000	1,123,000	0	100.00	-
	地下水利用協力金	4,690,160	4,690,160	0	100.00	100.00
	量水器取替・修繕 負担金	0	0	0	-	-
	受託料	0	0	0	-	-
	その他雑収益	172,958	172,958	0	100.00	100.00
計	11,458,618	11,458,618	0	100.00	100.00	
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	-	-
	過年度損益修正益	99,685	0	99,685	0.00	0.00
	その他特別利益	0	0	0	0.00	-
	計	99,685	0	99,685	0.00	0.00
合計 (イ)		△ 1,473,956 113,257,563	103,481,659	8,301,948	92.57	95.61
収益的収入合計 (ア+イ)		△ 1,473,956 2,769,794,075	2,507,478,837	260,841,282	90.58	95.90

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	550,500,000	550,500,000	0	100.00	100.00
工事負担金	12,714,497	845,337	11,869,160	6.65	6.65
固定資産売却代金	44,000	44,000	0	100.00	100.00
その他資本的収入	571,277	0	571,277	0.00	0.00
県補助金	86,000,000	86,000,000	0	100.00	—
合計 (ア)	649,829,774	637,389,337	12,440,437	98.09	94.82

イ 過年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	0	0	0	—	—
工事負担金	19,641,140	19,641,140	0	100.00	100.00
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
その他資本的収入	1,787,646	1,787,646	0	100.00	100.00
県補助金	0	0	0	—	—
合計 (イ)	21,428,786	21,428,786	0	100.00	100.00

資本的収入合計 (ア+イ)	671,258,560	658,818,123	12,440,437	98.15	95.16
------------------	-------------	-------------	------------	-------	-------

第5表 水道料金年度別収納状況

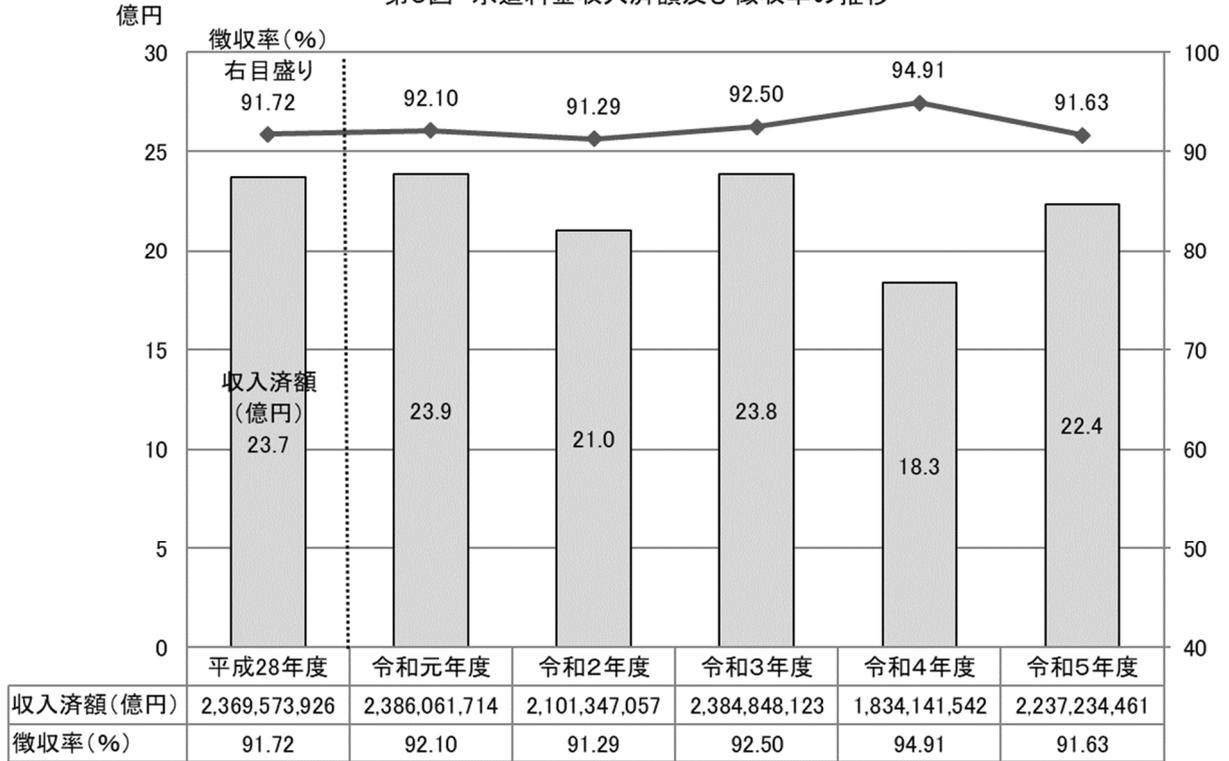
(単位:円・%)

区分 年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
23	△ 19,935,549 2,561,579,535	2,243,949,947	297,694,039	88.29
25	△ 11,431,920 2,461,268,219	2,193,031,897	256,804,402	89.52
26	△ 9,933,997 2,395,609,593	2,171,302,469	214,373,127	91.01
27	△ 8,698,210 2,344,579,072	2,131,893,128	203,987,734	91.27
28	△ 7,605,544 2,591,195,331	2,369,573,926	214,015,861	91.72
29	△ 8,158,325 2,629,770,251	2,416,544,368	205,067,558	92.18
30	△ 2,261,548 2,610,896,415	2,404,414,916	204,219,951	92.17
元	△ 1,889,157 2,592,684,328	2,386,061,714	204,733,457	92.10
2	△ 1,437,398 2,303,271,593	2,101,347,057	200,487,138	91.29
3	△ 1,537,891 2,579,796,643	2,384,848,123	193,410,629	92.50
4	△ 1,335,604 1,933,932,983	1,834,141,542	98,455,837	94.91
5	△ 1,458,556 2,443,111,144	2,237,234,461	204,418,127	91.63

※ 平成24年4月から水道料金等業務包括委託業務を開始しており、平成23年度の値は、当業務開始前の参考値として掲載しています。

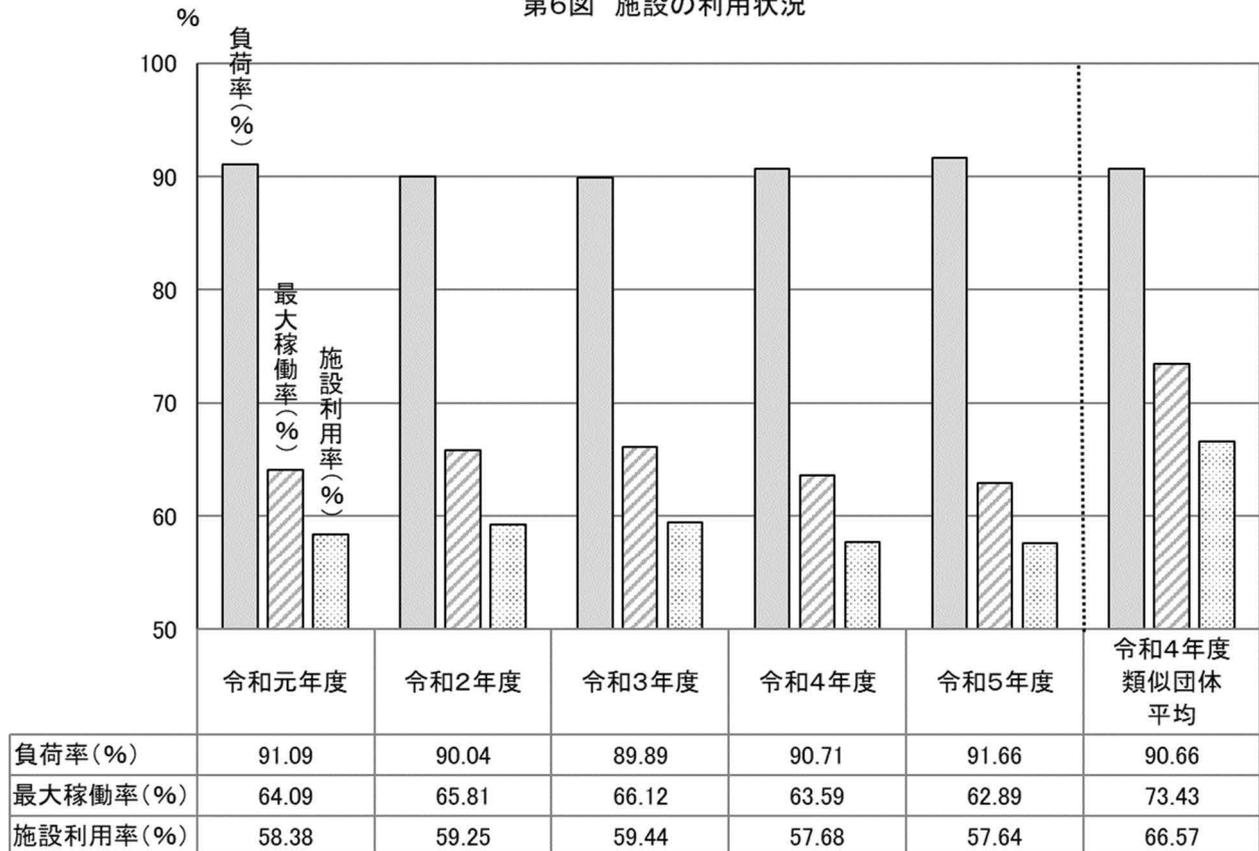
※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び徴収率の算定に当たってはこの数値を含みます。なお、令和3年度以前は徴収率の算定にはこの数値を含まなかったため、3年度までの同表における「徴収率」と、4年度以降の意見書における各年度の「徴収率」の値は一致しません。

第5図 水道料金収入済額及び徴収率の推移



* 平成28年度
料金改定年度

第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構 成 比	
		5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C-A-B)		5年度	4年度
1	固 定 資 産	20,641,844,526	20,413,728,795	228,115,731	1.12	89.73	89.31
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,655,687,605	19,448,965,453	206,722,152	1.06	85.45	85.10
	土 地	1,281,532,905	1,281,532,905	0	0.00	5.57	5.61
	立 木	3,651,553	3,651,553	0	0.00	0.02	0.02
	建 物	693,612,042	714,209,419	△ 20,597,377	△ 2.88	3.01	3.13
	構 築 物	15,143,591,929	15,161,697,878	△ 18,105,949	△ 0.12	65.83	66.33
	機 械 及 び 装 置	2,120,015,538	1,978,232,400	141,783,138	7.17	9.22	8.66
	車 両 運 搬 具	11,407,105	10,082,588	1,324,517	13.14	0.05	0.04
	工 具 器 具 及 び 備 品	16,237,733	17,527,103	△ 1,289,370	△ 7.36	0.07	0.08
	建 設 仮 勘 定	385,638,800	282,031,607	103,607,193	36.74	1.68	1.23
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,717,283	3,679,883	△ 962,600	△ 26.16	0.01	0.01
	施 設 利 用 権	1,596,050	2,062,050	△ 466,000	△ 22.60	0.01	0.01
	電 話 加 入 権	624,633	624,633	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	496,600	993,200	△ 496,600	△ 50.00	0.00	0.00
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	983,439,638	961,083,459	22,356,179	2.33	4.27	4.20
	基 金	580,725,038	558,368,859	22,356,179	4.00	2.52	2.44
	出 資 金	1,744,000	1,744,000	0	0.00	0.01	0.01
	そ の 他 投 資	400,970,600	400,970,600	0	0.00	1.74	1.75
2	流 動 資 産	2,363,215,337	2,443,460,122	△ 80,244,785	△ 3.28	10.27	10.69
	(1) 現 金 預 金	1,908,591,437	2,055,942,382	△ 147,350,945	△ 7.17	8.30	9.00
	(2) 未 収 金	273,281,719	193,510,826	79,770,893	41.22	1.19	0.85
	貸 倒 引 当 金	△ 1,288,000	△ 1,198,000	△ 90,000	7.51	△ 0.01	△ 0.01
	(3) 貯 蔵 品	53,300,181	50,824,914	2,475,267	4.87	0.23	0.22
	(4) 前 払 金	129,330,000	144,380,000	△ 15,050,000	△ 10.42	0.56	0.63
	資 産 合 計	23,005,059,863	22,857,188,917	147,870,946	0.65	100.00	100.00

(単位:円・%)

負債・資本の部							
科目	区分	金額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)		5年度	4年度
3	固定負債	5,993,190,060	5,932,583,008	60,607,052	1.02	26.05	25.95
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,914,506,147	5,868,553,599	45,952,548	0.78	25.71	25.67
	(2) 引当金	78,683,913	64,029,409	14,654,504	22.89	0.34	0.28
	退職給付引当金	78,683,913	64,029,409	14,654,504	22.89	0.34	0.28
4	流動負債	883,880,192	964,491,455	△ 80,611,263	△ 8.36	3.85	4.22
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	613,347,452	570,299,915	43,047,537	7.55	2.67	2.49
	(2) 未払金	241,228,001	250,811,825	△ 9,583,824	△ 3.82	1.05	1.10
	(3) 前受金	597,029	1,359,058	△ 762,029	△ 56.07	0.00	0.01
	(4) 預り金	1,539,581	1,500,000	39,581	2.64	0.01	0.01
	(5) 引当金	25,971,000	22,859,000	3,112,000	13.61	0.11	0.09
	賞与引当金	21,754,000	19,236,000	2,518,000	13.09	0.09	0.08
	法定福利費引当金	4,217,000	3,623,000	594,000	16.40	0.02	0.01
	(6) その他流動負債	1,197,129	8,861,657	△ 7,664,528	△ 86.49	0.01	0.04
	(7) 起債前借金	0	108,800,000	△ 108,800,000	皆減	0.00	0.48
5	繰延収益	4,028,430,091	4,034,732,447	△ 6,302,356	△ 0.16	17.51	17.66
	(1) 長期前受金	10,686,971,872	10,497,482,499	189,489,373	1.81	46.46	45.93
	受贈財産評価額	4,127,493,623	4,031,149,458	96,344,165	2.39	17.94	17.64
	工事負担金	4,781,912,260	4,774,754,705	7,157,555	0.15	20.79	20.89
	国庫補助金	85,415,517	85,540,517	△ 125,000	△ 0.15	0.37	0.37
	県補助金	650,493,304	564,536,933	85,956,371	15.23	2.83	2.47
	その他長期前受金	1,041,657,168	1,041,500,886	156,282	0.02	4.53	4.56
	(2) 収益化累計額	△ 6,658,541,781	△ 6,462,750,052	△ 195,791,729	3.03	△ 28.95	△ 28.27
	受贈財産評価額	△ 1,845,338,331	△ 1,751,422,984	△ 93,915,347	5.36	△ 8.02	△ 7.66
	工事負担金	△ 3,574,007,478	△ 3,501,590,548	△ 72,416,930	2.07	△ 15.54	△ 15.32
	国庫補助金	△ 55,817,190	△ 54,393,558	△ 1,423,632	2.62	△ 0.24	△ 0.24
	県補助金	△ 473,545,035	△ 468,741,307	△ 4,803,728	1.02	△ 2.06	△ 2.05
	その他長期前受金	△ 709,833,747	△ 686,601,655	△ 23,232,092	3.38	△ 3.09	△ 3.00
6	資本金	11,087,280,312	10,618,638,130	468,642,182	4.41	48.19	46.46
	(1) 自己資本金	11,087,280,312	10,618,638,130	468,642,182	4.41	48.19	46.46
7	剰余金	1,012,279,208	1,306,743,877	△ 294,464,669	△ 22.53	4.40	5.71
	(1) 資本剰余金	393,724,546	393,724,546	0	0.00	1.71	1.71
	再評価積立金	9,465,464	9,465,464	0	0.00	0.04	0.04
	受贈財産評価額	117,631,399	117,631,399	0	0.00	0.51	0.51
	工事負担金	68,944,963	68,944,963	0	0.00	0.30	0.30
	国庫補助金	548,000	548,000	0	0.00	0.00	0.00
	県補助金	76,088,168	76,088,168	0	0.00	0.33	0.33
	その他資本剰余金	121,046,552	121,046,552	0	0.00	0.53	0.53
	(2) 利益剰余金	618,554,662	913,019,331	△ 294,464,669	△ 32.25	2.69	4.00
	減債積立金	0	0	0	—	0.00	0.00
	建設改良積立金	138,778,145	186,740,778	△ 47,962,633	△ 25.68	0.60	0.82
	投資利益積立金	17,968,000	4,492,000	13,476,000	300.00	0.08	0.02
	当年度未処分利益剰余金	461,808,517	721,786,553	△ 259,978,036	△ 36.02	2.01	3.16
負債・資本合計		23,005,059,863	22,857,188,917	147,870,946	0.65	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況(収益的收入及び支出)

区 分 科 目		5 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 通 次 繰 越 額 (D)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 収 入 (B-A) 不 用 額 支 出 (A-B-D)
			消 費 税 込 額 (B)	消 費 税 抜 額 (C)		
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	2,491,799,000	2,400,378,508	2,185,661,833	0	△ 91,420,492
	1 給 水 収 益	2,438,700,000	2,344,666,284	2,131,647,438	0	△ 94,033,716
	2 受 託 給 水 工 事 収 益	16,237,000	16,789,240	16,716,973	0	552,240
	3 そ の 他 営 業 収 益	36,862,000	38,922,984	37,297,422	0	2,060,984
	II 営 業 外 収 益	509,787,000	444,595,579	429,568,598	0	△ 65,191,421
	1 受 取 利 息	392,000	163,338	163,338	0	△ 228,662
	2 他 会 計 補 助 金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0
	3 水 道 利 用 加 入 金	143,715,000	131,642,500	119,675,000	0	△ 12,072,500
	4 引 当 金 戻 入 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	5 長 期 前 受 金 戻 入	208,963,000	201,994,985	201,994,985	0	△ 6,968,015
	6 雑 収 益	154,016,000	108,094,756	105,035,275	0	△ 45,921,244
	III 特 別 利 益	9,000	13,557,410	13,519,417	0	13,548,410
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	0	0	△ 1,000
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	421,923	383,930	0	413,923
3 そ の 他 特 別 利 益	0	13,135,487	13,135,487	0	13,135,487	
合 計	3,001,595,000	2,858,531,497	2,628,749,848	0	△ 143,063,503	
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	2,693,159,865	2,457,712,958	2,341,555,763	0	235,446,907
	1 原 水 浄 水 費	1,056,456,000	911,242,310	834,071,241	0	145,213,690
	2 配 水 給 水 費	378,879,865	332,157,849	306,519,260	0	46,722,016
	3 受 託 工 事 費	10,891,000	9,794,042	9,761,360	0	1,096,958
	4 業 務 費	145,975,000	140,064,802	130,012,351	0	5,910,198
	5 総 係 費	165,479,000	150,743,720	147,526,316	0	14,735,280
	6 減 価 償 却 費	913,096,000	892,898,406	892,898,406	0	20,197,594
	7 資 産 減 耗 費	22,381,000	20,811,829	20,766,829	0	1,569,171
	8 そ の 他 営 業 費 用	2,000	0	0	0	2,000
	II 営 業 外 費 用	129,013,135	129,013,135	100,178,634	0	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	83,554,414	83,554,414	83,554,414	0	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,396,900	35,396,900	0	0	0
	3 雑 支 出	10,061,821	10,061,821	16,624,220	0	0
	III 特 別 損 失	16,340,000	13,927,015	12,837,938	0	2,412,985
	1 固 定 資 産 売 却 損	169,000	13,883	13,883	0	155,117
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,762,000	777,645	738,338	0	1,984,355
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0	1,000
	4 そ の 他 特 別 損 失	13,408,000	13,135,487	12,085,717	0	272,513
	IV 予 備 費	0	0	0	0	0
	1 予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	2,838,513,000	2,600,653,108	2,454,572,335	0	237,859,892	

(単位:円・%)

執行率 (B/A)	4年度 決算額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
				5年度	4年度
96.33	2,151,541,234	34,120,599	1.59	83.15	82.92
96.14	1,582,807,296	548,840,142	34.68	81.09	61.00
103.40	15,530,700	1,186,273	7.64	0.64	0.60
105.59	553,203,238	△ 515,905,816	△ 93.26	1.42	21.32
87.21	443,019,908	△ 13,451,310	△ 3.04	16.34	17.07
41.67	284,455	△ 121,117	△ 42.58	0.01	0.01
100.00	2,958,000	△ 258,000	△ 8.72	0.10	0.11
91.60	153,325,000	△ 33,650,000	△ 21.95	4.55	5.91
0.00	0	0	-	0.00	0.00
96.67	204,709,335	△ 2,714,350	△ 1.33	7.68	7.89
70.18	81,743,118	23,292,157	28.49	4.00	3.15
150,637.89	314,789	13,204,628	4,194.76	0.51	0.01
0.00	77,500	△ 77,500	皆減	0.00	0.00
5,274.04	237,289	146,641	61.80	0.01	0.01
-	0	13,135,487	皆増	0.50	-
95.23	2,594,875,931	33,873,917	1.31	100.00	100.00
91.26	2,344,664,146	△ 3,108,383	△ 0.13	95.40	96.03
86.25	879,593,958	△ 45,522,717	△ 5.18	33.98	36.02
87.67	249,674,216	56,845,044	22.77	12.49	10.23
89.93	9,888,890	△ 127,530	△ 1.29	0.40	0.41
95.95	126,078,447	3,933,904	3.12	5.30	5.16
91.10	134,790,049	12,736,267	9.45	6.01	5.52
97.79	889,838,500	3,059,906	0.34	36.38	36.44
92.99	54,800,086	△ 34,033,257	△ 62.10	0.84	2.25
0.00	0	0	-	0.00	0.00
100.00	95,087,317	5,091,317	5.35	4.08	3.89
100.00	92,052,781	△ 8,498,367	△ 9.23	3.40	3.77
100.00	0	0	-	0.00	0.00
100.00	3,034,536	13,589,684	447.83	0.68	0.12
85.23	1,980,097	10,857,841	548.35	0.52	0.08
8.21	0	13,883	皆増	0.00	0.00
28.16	1,980,097	△ 1,241,759	△ 62.71	0.03	0.08
0.00	0	0	-	0.00	0.00
97.97	0	12,085,717	皆増	0.49	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
0.00	0	0	-	0.00	0.00
91.62	2,441,731,560	12,840,775	0.53	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

区 分 科 目		5 年 度				
		予 算 額 (A)	決 算 額		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (D)	継 続 費 繰次繰越額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資 本 的 収 入	I 企 業 債	1,298,300,000	550,500,000	550,500,000	0	0
	1 企 業 債	1,298,300,000	550,500,000	550,500,000	0	0
	II 工 事 負 担 金	23,108,000	12,714,497	12,714,497	0	0
	1 工 事 負 担 金	23,108,000	12,714,497	12,714,497	0	0
	III 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	44,000	40,000	0	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	44,000	40,000	0	0
	IV そ の 他 資 本 的 収 入	380,000	571,277	571,277	0	0
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	380,000	571,277	571,277	0	0
V 県 補 助 金	244,000,000	86,000,000	86,000,000	0	0	
	1 県 補 助 金	244,000,000	86,000,000	86,000,000	0	0
	合 計	1,565,789,000	649,829,774	649,825,774	0	0
資 本 的 支 出	I 建 設 改 良 費	2,308,898,800	1,115,114,552	1,022,290,815	1,055,519,000	0
	1 事 務 費	104,077,000	94,242,153	93,585,839	0	0
	2 管 路 耐 震 化 ・ 更 新 事 業 費	1,311,685,000	620,894,364	564,762,996	634,325,000	0
	3 施 設 耐 震 化 ・ 更 新 事 業 費	536,045,000	186,836,100	169,851,000	322,931,000	0
	4 第 5 次 拡 張 等 整 備 事 業 費	191,316,000	66,299,880	60,286,380	98,263,000	0
	5 災 害 対 策 整 備 事 業 費	153,822,000	137,082,000	124,620,000	0	0
	6 固 定 資 産 購 入 費	11,953,800	9,760,055	9,184,600	0	0
	II 企 業 債 償 還 金	585,444,000	570,299,915	570,299,915	0	0
	1 企 業 債 償 還 金	585,444,000	570,299,915	570,299,915	0	0
	III 基 金 積 立 金	22,382,000	22,356,179	22,356,179	0	0
	1 基 金 積 立 金	22,382,000	22,356,179	22,356,179	0	0
	IV 予 備 費	782,200	0	0	0	0
	1 予 備 費	782,200	0	0	0	0
合 計	2,917,507,000	1,707,770,646	1,614,946,909	1,055,519,000	0	

資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	1,351,718,000	1,057,940,872
補 填 財 源		
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	169,594,000	82,770,334
過年度分損益勘定留保資金	855,713,000	787,539,534
減 債 積 立 金	57,981,000	57,980,004
建 設 改 良 積 立 金	268,430,000	129,651,000
合 計	1,351,718,000	1,057,940,872

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執 行 率 (B/A)	4 年 度 決 算 額 消 費 税 抜 額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					5年度	4年度
△ 747,800,000	42.40	390,500,000	160,000,000	40.97	84.71	94.45
△ 747,800,000	42.40	390,500,000	160,000,000	40.97	84.71	94.45
△ 10,393,503	55.02	21,027,279	△ 8,312,782	△ 39.53	1.96	5.09
△ 10,393,503	55.02	21,027,279	△ 8,312,782	△ 39.53	1.96	5.09
43,000	4,400.00	142,500	△ 102,500	△ 71.93	0.01	0.03
43,000	4,400.00	142,500	△ 102,500	△ 71.93	0.01	0.03
191,277	150.34	1,787,646	△ 1,216,369	△ 68.04	0.09	0.43
191,277	150.34	1,787,646	△ 1,216,369	△ 68.04	0.09	0.43
△ 158,000,000	35.25	0	86,000,000	皆増	13.23	—
△ 158,000,000	35.25	0	86,000,000	皆増	13.23	—
△ 915,959,226	41.50	413,457,425	236,368,349	57.17	100.00	100.00
138,265,248	48.30	734,271,177	288,019,638	39.23	63.30	55.29
9,834,847	90.55	91,465,226	2,120,613	2.32	5.79	6.89
56,465,636	47.34	441,395,327	123,367,669	27.95	34.97	33.23
26,277,900	34.85	131,861,100	37,989,900	28.81	10.52	9.93
26,753,120	34.65	39,188,651	21,097,729	53.84	3.73	2.95
16,740,000	89.12	16,832,800	107,787,200	640.34	7.72	1.27
2,193,745	81.65	13,528,073	△ 4,343,473	△ 32.11	0.57	1.02
15,144,085	97.41	564,322,090	5,977,825	1.06	35.31	42.48
15,144,085	97.41	564,322,090	5,977,825	1.06	35.31	42.48
25,821	99.88	29,672,632	△ 7,316,453	△ 24.66	1.39	2.23
25,821	99.88	29,672,632	△ 7,316,453	△ 24.66	1.39	2.23
782,200	0.00	0	0	—	0.00	0.00
782,200	0.00	0	0	—	0.00	0.00
154,217,354	58.54	1,328,265,899	286,681,010	21.58	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分析項目		算式	5年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.73
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	26.05
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金合計}} \times 100$	70.11
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.31
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.99
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.37
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.71
収益率	⑧ 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.76
	⑨ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.10
	⑩ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.11
	⑪ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	93.02
その他	⑫ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託工事費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.11
	⑬ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.92
	⑭ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	26.75
	⑮ 職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	80,331
	⑯ 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	91.66
	⑰ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.64
	⑱ 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	62.89
	⑲ 有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	91.39
	⑳ 配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$	26.19
	㉑ 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.81

4年度	3年度	類似団体 (4年度)	説 明
89.31	89.31	85.01	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
25.95	27.18	15.74	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
69.83	69.28	80.03	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
93.24	92.59	88.77	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
127.90	128.90	106.23	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
253.34	302.02	354.46	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
233.10	292.06	328.39	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
0.68	1.17	1.00	経営業績の程度を表すもので、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すとされています。
106.27	109.43	108.73	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
106.35	111.35	108.75	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
91.49	97.37	94.44	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
13.30	10.07	8.47	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
5.82	4.81	2.19	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
35.65	24.25	13.55	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
82,154	84,220	88,200	職員一人当たりの労働生産性を表すもので、数値が大きいほど効率的な経営であることを示すとされています。
90.71	89.89	90.66	最大給水量に対する平均給水量の割合で、需要時と非需要時の差を表し、比率は100パーセントに近づくことが理想であるとされています。
57.68	59.44	66.57	配水能力に対して一日平均どれだけ水道施設が効率的に運営されているかを表すもので、比率が高いほど効率がよいとされています。
63.59	66.12	73.43	配水能力に対する最大給水量の割合で、比率が高いほど給水能力を向上させる必要があり、低ければ能力に余裕があることを示すとされています。
92.97	92.32	93.60	給水量のうち料金収入になった水量の割合を表すもので、比率が高ければ漏水等が少なく水が有効に使われていることを示すとされています。
26.22	27.10	25.59	導・送・配水管1メートル当たり年間何立方メートルの水道水が通過したかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。
9.90	10.18	8.75	有形固定資産1万円当たりの年間給水量が何立方メートルかを表すもので、この比率が高いほど効率がよいとされています。

(注) 類似団体は、総務省ホームページ「水道事業経営指標」より作成しています。
(給水人口規模(15万人以上30万人未満)、水源(受水を主)、有収水量密度(全国平均以上))

公 共 下 水 道 事 業

第1 業務実績

1 業務の予定量及び実績

区 分	業務の予定量 (A)	業務の実績 (B)	比較増減 (B-A)
水洗化戸数 (戸)	62,300	62,653	353
年間処理水量 (m ³)	15,021,000	14,607,547	△ 413,453
1日平均処理水量 (m ³)	41,041	39,911	△ 1,130
主要な建設改良事業(円)	1,361,904,000	763,355,982	△ 598,548,018

水洗化戸数は6万2,653戸となり、予定量より353戸(0.57パーセント)増加しています。年間処理水量は1,460万7,547立方メートルとなり、予定量より41万3,453立方メートル(2.75パーセント)減少しています。

なお、予定量としての予算の定めはありませんが、処理区域内人口は13万9,870人となり、前年度より593人(0.42パーセント)減少し、公共下水道普及率は88.13パーセントとなり、前年度より0.04ポイント下降しています。また、水洗化人口は13万498人となり、前年度より8人(0.01パーセント)増加し、水洗化率は93.30パーセントとなり、前年度より0.40ポイント上昇しています。

公共下水道に接続済みの水道メーター数は7万3,591個となり、前年度より745個(1.02パーセント)増加し、接続率(公共下水道処理区域内の水道メーターのうち、公共下水道に接続した個数の割合)は89.83パーセントとなり、前年度よりも0.43ポイント上昇しています。

主要な建設改良事業としての予定量13億6,190万4,000円に対する実績は、7億6,335万5,982円となり、予定量より5億9,854万8,018円(43.95パーセント)の減となっています。

事業実績として、汚水管きよ整備事業では、枝線管きよを136.5メートル整備しています。

雨水管きよ整備事業では、枝線管きよを422.4メートル整備したことによ

り、整備済み面積は、2.4ヘクタール拡大しています。

汚水管きょ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道中央処理区汚水管きょ更生工事（その1）」ほか8件が実施されています。

雨水管きょ耐震化・更新事業では、「第1号公共下水道大根第10-1雨水幹線更新工事」ほか1件が実施されています。

処理場耐震化・更新事業では、「秦野市浄水管理センターの電気設備工事に関する協定（令和5年度分）」ほか3件が実施されています。

2 施設の利用状況

(単位：m³・%・ポイント)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度伸率
晴天時処理能力 (a)	47,250	47,250	0	0.00
晴天時1日平均処理水量 (b)	28,955	29,942	△ 987	△ 3.30
施設利用率 (b/a)	61.28	63.37	△ 2.09	
晴天時最大処理水量 (c)	34,168	32,643	1,525	4.67
晴天時最大稼働率 (c/a)	72.31	69.09	3.22	

晴天時処理能力は、前年度と変わらず4万7,250立方メートルだったものの、晴天時1日平均処理水量は987立方メートル減少したため、処理水能力に対する平均処理水量の割合であり、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度より2.09ポイント下降し61.28パーセントとなっています。

晴天時最大処理水量は1,525立方メートル増加したため、処理水能力に対する最大処理水量の割合である晴天時最大稼働率は前年度より3.22ポイント上昇し72.31パーセントとなっています。

3 年間処理水量及び有収水量

(単位：m³・%・ポイント)

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
年間処理水量 (a)	14,607,547	14,706,842	△ 99,295	△ 0.68
年間有収水量 (b)	14,483,766	14,624,588	△ 140,822	△ 0.96
1日平均有収水量	39,573	40,067	△ 494	△ 1.23
有収率 (b/a)	99.15	99.44	△ 0.29	

年間処理水量は、前年度より 9 万 9,295 立方メートル (0.68 パーセント) 減少し、1,460 万 7,547 立方メートルとなっています。

また、有収率は、前年度より 0.29 ポイント下降し、99.15 パーセントとなっています。

4 職員 1 人当たりの業務

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率 (%)	
職員 1 人 当 た り	処理区域内人口 (人)	4,995	4,844	151	3.12
	有収水量 (m ³)	517,277	504,296	12,981	2.57
	営業収益 (千円) (受託工事収益は除く)	92,543	87,968	4,575	5.20
損益勘定所属職員数 (人)	28	29	△ 1	△ 3.45	

注 1 職員 1 人当たりの営業収益は、消費税抜決算額です。

2 損益勘定所属職員数は、会計年度任用職員を除いた人数です。

職員 1 人当たりの処理区域内人口は、前年度より 151 人 (3.12 パーセント) 増加し、4,995 人となっています。

有収水量は、前年度より 1 万 2,981 立方メートル (2.57 パーセント) 増加し、51 万 7,277 立方メートルとなっています。

営業収益は、前年度より 457 万 5,000 円 (5.20 パーセント) 増加し、9,254 万 3,000 円となっています。

なお、損益勘定所属職員数は、前年度より 1 人 (3.45 パーセント) 減少し、28 人となっています。

第2 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
款	項				
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益	3,022,292,000	2,893,194,888	△ 129,097,112	95.73
	2 営 業 外 収 益	2,213,142,000	2,304,370,694	91,228,694	104.12
	3 特 別 利 益	78,000	237,816	159,816	304.89
合 計		5,235,512,000	5,197,803,398	△ 37,708,602	99.28

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 52 億 3,551 万 2,000 円に対する決算額は、51 億 9,780 万 3,398 円となり、収入率は、99.28 パーセントとなっています。

決算額を前年度と比較すると、2,843 万 4,289 円 (0.55 パーセント) の増となっています。

決算額のうち主なものは、営業収益における下水道使用料 22 億 8,308 万 4,006 円、営業外収益における他会計補助金 11 億 6,008 万 3,523 円、長期前受金戻入 10 億 8,784 万 3,317 円となっています。

また、決算額を予算額と比較すると、予算額よりも決算額が 3,770 万 8,602 円下回っています。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が 4,256 万 2,523 円 (収入率 103.81 パーセント) 予算を上回ったものの、営業収益における下水道使用料が 4,561 万 5,994 円 (収入率 98.04 パーセント)、雨水処理負担金が 4,375 万 2,631 円 (収入率 91.76 パーセント)、受託事業収益が 3,586 万 8,719 円 (収入率 71.92 パーセント) それぞれ予算を下回ったことによるものです。

なお、不納欠損処分 (下水道使用料等) の最近 3 年間の状況は、次の表のとおりです。

処分理由は、所在不明及び倒産・破産となっています。

区 分		3 年度	4 年度	5 年度
過年度分	不納欠損処分金額(円)	1,440,988	2,312,715	2,324,326
	不納欠損処分件数(件)	519	645	714
現年度分	不納欠損処分金額(円)	1,846	1,604	8,709
	不納欠損処分件数(件)	2	2	6
延滞金分	不納欠損処分金額(円)	—	1,664,400	1,211,000
	不納欠損処分件数(件)	—	377	290

注 現年度分の金額には、仮受消費税を含みます。過年度分及び延滞金分は不課税です。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

科 目	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営業費用	4,597,221,000	4,324,488,233	0	272,732,767	94.07
	2 営業外費用	450,878,000	413,407,573	0	37,470,427	91.69
	3 特別損失	1,015,000	2,087,251	0	△ 1,072,251	205.64
	4 予備費	21,000,000	0	0	21,000,000	0.00
合 計		5,070,114,000	4,739,983,057	0	330,130,943	93.49

注 金額には、仮払消費税を含みます。

予算額 50 億 7,011 万 4,000 円に対する決算額は 47 億 3,998 万 3,057 円、執行率は 93.49 パーセントとなり、3 億 3,013 万 943 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、6,193 万 5,136 円 (1.32 パーセント) の増となっています。

決算額のうち職員給与費を除く主なものは、減価償却費における有形固定資産減価償却費 24 億 4,953 万 9,715 円、処理場費における委託料 5 億 1,175 万 3,930 円、支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息 3 億 7,267 万 3,037 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、処理場費における動力費 9,795 万 2,914 円、委託料 2,824 万 70 円となっています。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円・%)

款	科 目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)	収入率 (B/A)
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1,130,700,000	630,200,000	△ 500,500,000	55.74
	2 他 会 計 補 助 金	8,739,000	8,743,108	4,108	100.05
	3 国 庫 補 助 金	265,960,000	146,150,000	△ 119,810,000	54.95
	4 負 担 金 等	1,010,000	9,012,549	8,002,549	892.33
	5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	3,795	2,795	379.50
	6 そ の 他 資 本 的 収 入	46,000	46,000	0	100.00
合 計		1,406,456,000	794,155,452	△ 612,300,548	56.47

注 金額には、仮受消費税を含みます。

予算額 14 億 645 万 6,000 円に対する決算額は、7 億 9,415 万 5,452 円、収入率は、56.47 パーセントとなっておりますが、収入率が低いのは 3 月補正分を繰越ししているためです。

決算額を前年度と比較すると、3 億 8,048 万 829 円 (32.39 パーセント) の減となっております。

決算額のうち主なものは、企業債における公共下水道整備事業債 6 億 2,890 万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備総合交付金 1 億 4,490 万円 (繰越分 2,190 万円、留保分 1,650 万円を含む。) となっております。

また、決算額を予算額と比較すると、6 億 1,230 万 548 円の不足が生じています。

これは主に、企業債が 5 億 50 万円 (収入率 55.74 パーセント)、国庫補助金が 1 億 1,981 万円 (収入率 54.95 パーセント)、それぞれ予算を下回ったことなどによるものです。

(2) 資本的支出

(単位：円・%)

款	科 目 項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	1,534,030,000	912,239,230	242,500,000	379,290,770	59.47
	2 企業債償還金	2,035,616,000	2,023,196,182	0	12,419,818	99.39
	3 その他資本的支出	113,000	0	0	113,000	0.00
	4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計		3,570,759,000	2,935,435,412	242,500,000	392,823,588	82.21

注 金額には、仮払消費税額を含みます。

予算額 35 億 7,075 万 9,000 円に対する決算額は、29 億 3,543 万 5,412 円、執行率は、82.21 パーセントとなり、3 億 9,282 万 3,588 円の不用額が生じています。

決算額を前年度と比較すると、2 億 8,066 万 9,774 円(8.73 パーセント)の減となっています。

決算額のうち建設改良費の主なものは、管きよ整備事業費における工事請負費 2 億 8,911 万 5,231 円、施設耐震化・更新事業費における委託料 2 億 398 万円、管きよ耐震化・更新事業費における工事請負費 1 億 7,636 万 800 円となっています。

また、不用額のうち主なものは、施設耐震化・更新事業費における委託料 2 億 322 万円、管きよ整備事業費における工事請負費 8,531 万 7,769 円、管きよ耐震化・更新事業費における工事請負費 2,703 万 9,200 円となっています。

これは主に、工事請負費における各工事の設計金額と実際の契約金額との差額によるものです。

なお、企業債償還金 20 億 2,319 万 6,182 円は、131 件の企業債の未償還元金の一部を返済したものとなっています。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 4,127 万 9,960 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,188 万 1,137 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,677 万 595 円、当年度分損益勘定留保資金 13 億 1,538 万 5,339 円、減債積立金 4 億 2,724 万 2,889 円

により補填されています。

また、補填財源の当年度末残高は、7億4,774万9,383円となり、前年度末残高より2億1,626万4,101円（22.43パーセント）の減となっています。

第3 経営状況

1 収益及び費用

(単位：円)

収 益 (A)		費 用 (B)		差引額 (A-B)
営業収益	2,674,736,249	営業費用	4,187,104,941	△ 1,512,368,692
営業外収益	2,303,034,588	営業外費用	392,879,157	1,910,155,431
特別利益	217,256	特別損失	2,064,791	△ 1,847,535
総収益	4,977,988,093	総費用	4,582,048,889	395,939,204

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 概要

下水道使用料等の営業収益、他会計補助金等の営業外収益及び固定資産売却益等の特別利益を合計した総収益49億7,798万8,093円から、処理場費等の営業費用、企業債の支払利息等の営業外費用及び過年度損益修正損等の特別損失を合計した総費用45億8,204万8,889円を差し引いた当年度純損益は、3億9,593万9,204円の純利益となっています。前年度純利益と比較すると、3,130万3,685円（7.33パーセント）の減となっています。

なお、公共下水道事業剰余金処分計算書（案）により、未処分利益剰余金変動額4億2,724万2,889円を自己資本金へ組み入れることとしています。

(2) 営業損益計算

営業収益は26億7,473万6,249円となり、前年度より2,820万8,895円（1.07パーセント）の増となっています。

営業費用は41億8,710万4,941円となり、前年度より9,572万16円

(2.34パーセント)の増となっています。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、15億1,236万8,692円の営業損失となり、前年度より6,751万1,121円(4.67パーセント)の増となっています。

これは主に、営業収益における雨水処理負担金が2,554万2,391円の増となったものの、控除額である営業費用における資産減耗費が3,600万6,007円、管きよ費が3,055万7,016円それぞれ増となったことなどによるものです。

(3) 営業外損益計算

営業外収益は23億303万4,588円となり、前年度より119万6,062円(0.05パーセント)の減となっています。

営業外費用は3億9,287万9,157円となり、前年度より3,607万8,389円(8.41パーセント)の減となっています。

この結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は19億1,015万5,431円の営業外利益となり、前年度より3,488万2,327円(1.86パーセント)の増となっています。

これは主に、営業外収益における他会計補助金が4,722万4,502円の減となったものの、長期前受金戻入が2,789万8,393円の増となったこと、控除額である営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が3,893万4,554円の減となったことなどによるものです。

(4) 経常損益計算

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、3億9,778万6,739円の経常利益となり、前年度より3,262万8,794円(7.58パーセント)の減となっています。

(5) 特別損益計算

特別利益は21万7,256円となり、前年度より16万3,080円(301.02パーセント)の増となっています。

特別損失は206万4,791円となり、前年度より116万2,029円(36.01パーセント)の減となっています。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は184万7,535円の損失となり、前年度より132万5,109円(41.77パーセント)の減となっています。

これは主に、特別損失における過年度損益修正損が116万1,824円の減

となったことなどによるものです。

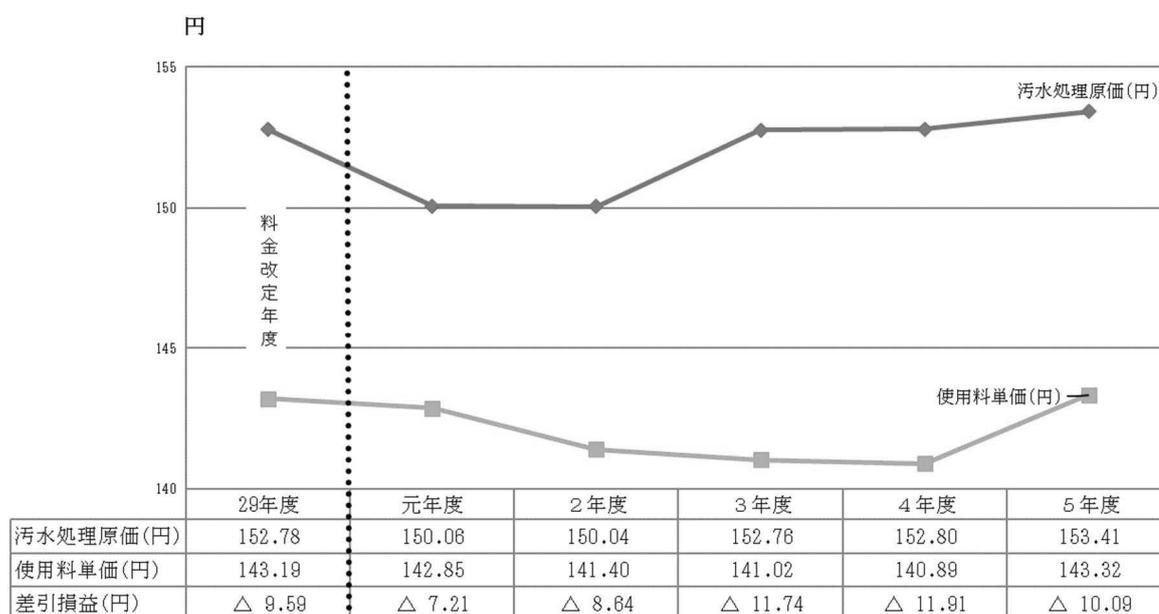
2 汚水処理原価及び使用料単価

1立方メートル当たりの汚水処理原価は、153円41銭となり、前年度より61銭（0.4パーセント）の増となっています。また、使用料単価は、143円32銭となり、前年度より2円43銭（1.72パーセント）増となっています。

この結果、処理損益は、前年度に引き続く処理損失10円09銭となり、前年度より1円82銭損失が縮小しています。

なお、汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率を表す経費回収率は、他会計繰入金の依存度や受益者負担の観点から100パーセント前後が望ましいとされていますが、前年度より1.21ポイント上昇し、93.42パーセントとなっています。

また、最近5年間の汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のグラフのとおりです。



注 汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量
 使用料単価＝使用料収益÷年間有収水量

3 他会計補助金等

(単位：円)

年度 区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
汚水処理分	1,459,160,850	1,454,483,667	1,287,527,799	1,222,526,508	1,168,826,631
うち 繰出基準外	472,809,061	453,148,499	322,990,579	192,502,091	96,633,090
雨水処理分	598,181,450	573,876,733	467,691,801	466,218,592	486,949,369
合 計	2,057,342,300	2,028,360,400	1,755,219,600	1,688,745,100	1,655,776,000
うち 繰出基準外	472,809,061	453,148,499	322,990,579	192,502,091	96,633,090

他会計補助金等は、汚水処理分が11億6,882万6,631円、雨水処理分が4億8,694万9,369円で合計16億5,577万6,000円となり、前年度より3,296万9,100円（1.95パーセント）減少し、6年連続で減少し続けています。

また、汚水処理分に含まれる繰出基準外の補助金は、9,663万3,090円となり、前年度より9,586万9,001円（49.80パーセント）減少し、6年連続で減少し続けています。

第4 財政状態

1 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

科 目		5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸 率
資 産	固 定 資 産	66,626,404,939	68,167,877,464	△ 1,541,472,525	△ 2.26
	流 動 資 産	1,405,854,355	1,681,467,693	△ 275,613,338	△ 16.39
	計	68,032,259,294	69,849,345,157	△ 1,817,085,863	△ 2.60
資 産 合 計		68,032,259,294	69,849,345,157	△ 1,817,085,863	△ 2.60
負 債	固 定 負 債	23,364,469,781	24,657,224,407	△ 1,292,754,626	△ 5.24
	流 動 負 債	2,716,367,598	2,875,113,391	△ 158,745,793	△ 5.52
	繰 延 収 益	27,164,134,507	27,927,488,855	△ 763,354,348	△ 2.73
	計	53,244,971,886	55,459,826,653	△ 2,214,854,767	△ 3.99
資 本	資 本 金	11,918,153,424	11,042,097,136	876,056,288	7.93
	剰 余 金	2,869,133,984	3,347,421,368	△ 478,287,384	△ 14.29
	計	14,787,287,408	14,389,518,504	397,768,904	2.76
負債・資本合計		68,032,259,294	69,849,345,157	△ 1,817,085,863	△ 2.60

注 金額は、消費税抜決算額です。

(1) 資産

資産は、680億3,225万9,294円となり、前年度より18億1,708万5,863円(2.60パーセント)の減となっています。

固定資産の決算額は、666億2,640万4,939円となり、前年度より15億4,147万2,525円(2.26パーセント)の減となっています。

これは主に、有形固定資産における構築物が13億9,985万6,582円、建物が9,788万2,469円それぞれ減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、有形固定資産642億7,433万289円、無形固定資産23億4,443万6,650円、投資その他の資産763万8,000円となっています。

流動資産の決算額は、14 億 585 万 4,355 円となり、前年度より 2 億 7,561 万 3,338 円（16.39 パーセント）の減となっています。

これは主に、現金預金が 2 億 3,439 万 4,996 円の減となったことなどによるものです。

決算額の内訳は、現金預金 11 億 8,035 万 9,650 円、未収金 2 億 2,549 万 4,705 円となっています。

(2) 負債

負債は、532 億 4,497 万 1,886 円となり、前年度より 22 億 1,485 万 4,767 円（3.99 パーセント）の減となっています。

固定負債の決算額は、233 億 6,446 万 9,781 円となり、前年度より 12 億 9,275 万 4,626 円（5.24 パーセント）の減となっています。

これは、全額が建設改良費等の財源に充てるための企業債の減によるものです。

流動負債の決算額は、27 億 1,636 万 7,598 円となり、前年度より 1 億 5,874 万 5,793 円（5.52 パーセント）の減となっています。

これは主に、起債前借金が 1 億 3,120 万円の皆減、未払金が 2 億 4,451 万 2,085 円の減となったことによるものです。

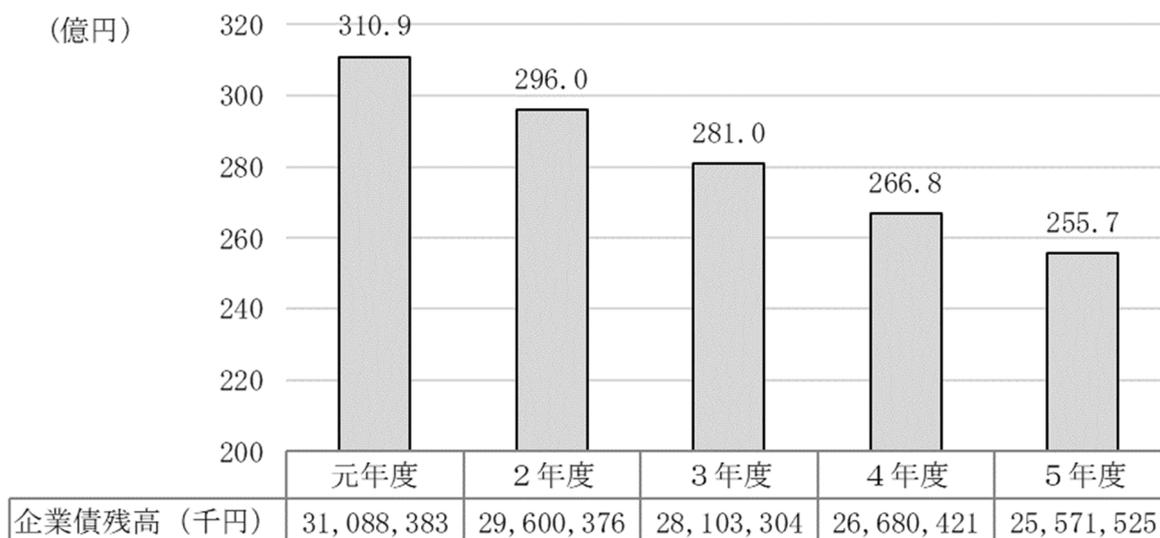
決算額の主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 22 億 705 万 5,070 円、未払金 4 億 4,794 万 2,742 円となっています。

繰延収益の決算額は、271 億 6,413 万 4,507 円となり、前年度より 7 億 6,335 万 4,348 円（2.73 パーセント）の減となっています。

これは、長期前受金が 2 億 8,083 万 5,968 円の増となったものの、収益化累計額が 10 億 4,419 万 316 円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、長期前受金 359 億 4,417 万 6,692 円、収益化累計額マイナス 87 億 8,004 万 2,185 円となっています。

なお、最近 5 年間の企業債残高の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 資本

資本は、147億8,728万7,408円となり、前年度より3億9,776万8,904円（2.76パーセント）の増となっています。

資本金の決算額は、119億1,815万3,424円となり、前年度より、8億7,605万6,288円（7.93パーセント）の増となっています。

これは、全額を占める自己資本金が同額の増となったことによるものです。

なお、最近5年間の資本金の推移は、次の表のとおりです。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自己資本金	9,058,825,390	9,722,167,539	10,383,817,547	11,042,097,136	11,918,153,424

注 金額は、消費税抜決算額です。

剰余金の決算額は、28億6,913万3,984円となり、前年度より4億7,828万7,384円（14.29パーセント）の減となっています。

これは主に、利益剰余金における当年度未処分利益剰余金が4億8,011万7,084円の減となったことによるものです。

決算額の内訳は、資本剰余金18億4,595万1,891円、利益剰余金10億2,318万2,093円となっています。

2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度等	5年度 (A)	4年度 (B)	比較増減(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
純利益 (△は純損失)		395,939,204	427,242,889	△ 31,303,685
減価償却費		2,536,500,387	2,515,317,228	21,183,159
固定資産除却費		42,991,809	6,985,802	36,006,007
固定資産売却益		△ 176,550	0	△ 176,550
長期前受金戻入額		△ 1,087,843,317	△ 1,059,944,924	△ 27,898,393
資本費繰入収益		△ 24,495,397	△ 24,289,579	△ 205,818
受取利息		△ 15,496	△ 116,285	100,789
支払利息		372,673,037	411,607,591	△ 38,934,554
未収金の増減額 (△は増加)		△ 10,699,658	7,270,775	△ 17,970,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,018,000	500,590	517,410
その他流動資産の増減額 (△は増加)		50,900,000	△ 50,900,000	101,800,000
未払金の増減額 (△は減少)		△ 244,512,085	272,319,190	△ 516,831,275
その他引当金の増減額 (△は減少)		2,596,000	1,388,000	1,208,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)		30,511,404	646,347	29,865,057
小計		2,065,387,338	2,508,027,624	△ 442,640,286
利息の受取額		15,496	116,285	△ 100,789
利息の支払額		△ 372,673,037	△ 411,607,591	38,934,554
計		1,692,729,797	2,096,536,318	△ 403,806,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 835,891,856	△ 1,073,854,080	237,962,224
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 845,000	△ 142,000	△ 703,000
固定資産売却による収入		180,000	0	180,000
国庫補助金等の収入		141,311,055	380,336,486	△ 239,025,431
受益者負担金等の収入		8,175,020	6,100,460	2,074,560
その他資本的収入		41,726	1,747,946	△ 1,706,220
その他資本的支出		0	△ 1,946	1,946
計		△ 687,029,055	△ 685,813,134	△ 1,215,921
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の借入による収入		630,200,000	748,900,000	△ 118,700,000
企業債の償還による支出		△ 1,870,295,738	△ 2,040,583,086	170,287,348
計		△ 1,240,095,738	△ 1,291,683,086	51,587,348
資金増減額 (△は減少)		△ 234,394,996	119,040,098	△ 353,435,094
資金期首残高		1,414,754,646	1,295,714,548	119,040,098
資金期末残高		1,180,359,650	1,414,754,646	△ 234,394,996

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが、16億9,272万9,797円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが、6億8,702万9,055円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、12億4,009万5,738円のマイナスとなっています。

この結果、資金期末残高は、期首より2億3,439万4,996円（16.57パーセント）減の11億8,035万9,650円となっています。

第5 審査の所見

1 経営の概況

本市の公共下水道事業の汚水管きよの整備は、ほぼ完了し、維持管理や更新の時代に入っています。令和5年度の新規接続は、前年度より187件(20.06パーセント)減の745件となり、下水道使用料収益は、令和5年10月に料金を改定したものの、人口減少や節水機器の普及等により有収水量が減少したことから、前年度より1,531万2,670円(0.74パーセント)増の20億7,575万7,675円(消費税抜額)にとどまっています。

総収益は、雨水処理負担金及び長期前受金戻入の増などにより49億7,798万8,093円(消費税抜額)となり、前年度より2,717万5,913円(0.55パーセント)の増となっています。

また、総費用は、資産減耗費及び管きよ費の増などにより45億8,204万8,889円(消費税抜額)となり、前年度より5,847万9,598円(1.29パーセント)の増となっています。

その結果、収益的収支は、3億9,593万9,204円(消費税抜額)の当年度純利益となり、前年度より3,130万3,685円(7.33パーセント)減とはなりましたが、平成28年度から地方公営企業法を適用して以来、8期連続の黒字決算となっています。

経営指標においては、総収支比率は、前年度より0.80ポイント下降の108.64パーセント(類似団体平均(令和4年度決算の参考数値。以下同じ。)106.3パーセント)、経常収支比率は、前年度より0.83ポイント下降の108.69パーセント(類似団体平均106.1パーセント)、営業収支比率は、前年度より0.70ポイント下降の63.09パーセント(類似団体平均72.1パーセント)となり、令和4年度に引き続き営業損失が生じています。

また、1立方メートル当たりの使用料単価は143円32銭、汚水処理原価は153円41銭となり、10円9銭の処理損失を生じる状況になっています。

本市の公共下水道事業は、一部地域で県が施行する流域下水道や伊勢原市の終末処理場に接続する広域処理を行っていますが、多くは中央処理区で単独公共下水道により処理しており、これまで、建設中心の整備を行ってきたことから、いまだに多くの負債を抱えています。

これに加え、人口減少が一層進むことが予測される中、今後見込まれる施設の大量更新なども考慮すると、引き続き経営の健全性維持への努力が必要

です。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

下水道使用料未収金の現年度分は、納期限到来前のものを含め1億7,500万8,233円となり、前年度より1,267万5,960円(7.81パーセント)の増、徴収率は、前年度より0.51ポイント下降の92.33パーセントとなっています。

滞納繰越分は、678万9,472円となり、前年度より26万3,080円(3.73パーセント)の減、徴収率(過年度分不納欠損額を除く。)は、前年度より0.10ポイント上昇の95.96パーセントとなっています。

その結果、下水道使用料未収金の総額は1億8,179万7,705円となり、前年度より1,241万2,880円(7.33パーセント)の増、徴収率(過年度分不納欠損額を除く。)は、前年度より0.47ポイント下降の92.58パーセントとなっています。

また、下水道使用料(延滞金を含む。)の不納欠損処分の件数は1,010件となり、前年度より14件(1.37パーセント)の減、金額は354万4,035円となり、前年度より43万4,684円(10.93パーセント)の減となっています。

平成28年9月及び令和元年6月に判明した公共下水道使用料賦課漏れの総額は2,683万61円となりました。令和5年度末までに1,899万3,160円が収納されましたが、204万4,996円は不納欠損となり、賦課漏れによる未収金は、総額の21.59パーセントの579万1,905円となっています。

今後も、公共下水道事業の経営基盤の安定と採算性を強化するとともに、受益者負担の公平性を確保する観点から、未収金対策の徹底により、使用料収入が適正に確保されるよう望みます。

(2) 計画的な施設整備の推進と接続率の向上

施設整備については、局地的な大雨による浸水被害を軽減するため雨水管きよの整備を進めるとともに、汚水管きよは、秦野駅南部(今泉)土地区画整理事業に合わせ、未整備となっていた事業地内の一部について整備を進めましたが、整備率は、全体計画区域では前年度と同率の97.26パーセントであり、市街化区域においては、ほぼ整備が完了しています。

また、浄水管理センターにおいては、令和4年度から2か年の継続事業

として、中央処理区の処理場である浄水管理センターの汚泥処理監視制御設備の改築更新を実施しました。

今後は、既存施設の老朽化により、近い将来、多くの施設が一斉に更新時期を迎えます。増加が見込まれる施設整備を計画的かつ効率的に進めるためには、健全な経営を維持しながら収益力の向上を図るとともに、設備投資の財源となる内部留保資金を確保し、安定的な経営基盤を築いていくことを望みます。

また、公共下水道接続率は、前年度より 0.43 ポイント上昇したものの、89.83 パーセントにとどまっています。今後も引き続き、下水道未接続の解消に積極的に取り組まれるよう望みます。

(3) 企業債残高の適切な管理

令和 5 年度末の企業債残高は 255 億 7,152 万 4,851 円となり、前年度より 11 億 889 万 5,738 円（4.16 パーセント）の減となっています。

また、使用料収入に対する企業債償還元金の割合は、前年度より 1.57 ポイント下降の 97.47 パーセント（類似団体平均 90.3 パーセント）、使用料収入に対する企業債利息の割合は、前年度より 2.03 ポイント下降の 17.95 パーセント（類似団体平均 15.3 パーセント）となりましたが、類似団体平均と比べると高くなっています。

企業債残高は、毎年減少はしているものの、単独で処理場を有していることなどから、依然として多くの負債を抱えているため、管きよや施設等の大量更新の時代を迎えるまでの間、できるだけ企業債残高を減らしておくことが必要となります。適正な下水道使用料の水準とのバランスにも配慮しながら、企業債発行額と元金償還額の収支バランスを維持し、将来負担の軽減が図られるよう望みます。

3 終わりに

令和 5 年度においては、「はだの上下水道ビジョン」に基づき、堅実な経営が行われるとともに、施設整備計画及びストックマネジメント計画に基づく事業を着実に進められたことを評価します。

こうした施設の耐震化や老朽化に伴う更新は、令和 1 3 年度以降に本格化しますが、汚水管きよの整備は、おおむね完了していることに加え、接続率も 90 パーセントに迫る状況の中、有収水量は、人口減少などの影響を受け、令和 3 年度から 3 年連続で減少しました。また、増収効果を期待していた秦

野丹沢サービスエリアの開設が遅れていることに加え、動力費をはじめとする物価の高騰は、コストの増加を招いているなど、短期的にも厳しい経営環境に置かれています。

こうした状況の中で、公共下水道事業が「公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、浸水防除」という公共的な役割を担っていることから、一定程度の一般会計の負担は必要なものと考えますが、一般会計からの繰出基準外の繰入金は、一般会計に重い負担を与えています。さらには、受益と負担の公平性の観点からもできるだけ早期に解消する必要があります。

この基準外の繰入金については、ビジョンに定めた財政計画に基づき、着実に削減してきたことを評価します。今後も財政計画に定めた令和9年度での基準外の繰入金解消に向け、経営努力を続けることを期待します。

また、全国的に更新時期が集中していることから、国からの財政的支援が受けにくくなることが予想される中、公共下水道事業への地方公営企業法の適用が進められ、ほぼすべての事業体に適用された現在、公共下水道事業の財務体質の改善については、各事業体による自助努力が強く求められています。

本市でも平成28年に公共下水道事業へ地方公営企業法を適用し、財務体質の改善を進めてきました。しかし、同法の適用後8年目の決算となる令和5年度においても、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている状況にあり、適正な使用料水準の確保など、さらなる経営改革が求められます。令和5年10月には料金改定が実施され、経営状況の改善が期待できますが、人口減少や節水型機器・設備の普及等による有収水量の減少傾向は、今後も続くことが見込まれ、効果は一時的と思われる。

水道事業とは異なり、公共下水道事業の財政基盤は弱い状況にありますが、前述のとおり、令和13年度以降には、管きよの大量更新時代が到来します。それまでの間に安定的な財政基盤を築くため、ビジョンに掲げている目標の達成に向け、長期的な視点に立った経営分析を実施し、事業運営と経営基盤の強化が図られることを期待します。

汚水の処理と浸水被害の防止は、市民が快適に、また安心して暮らすために欠かすことができません。将来にわたって良質な公共下水道事業が安定的に継続されることを望みます。

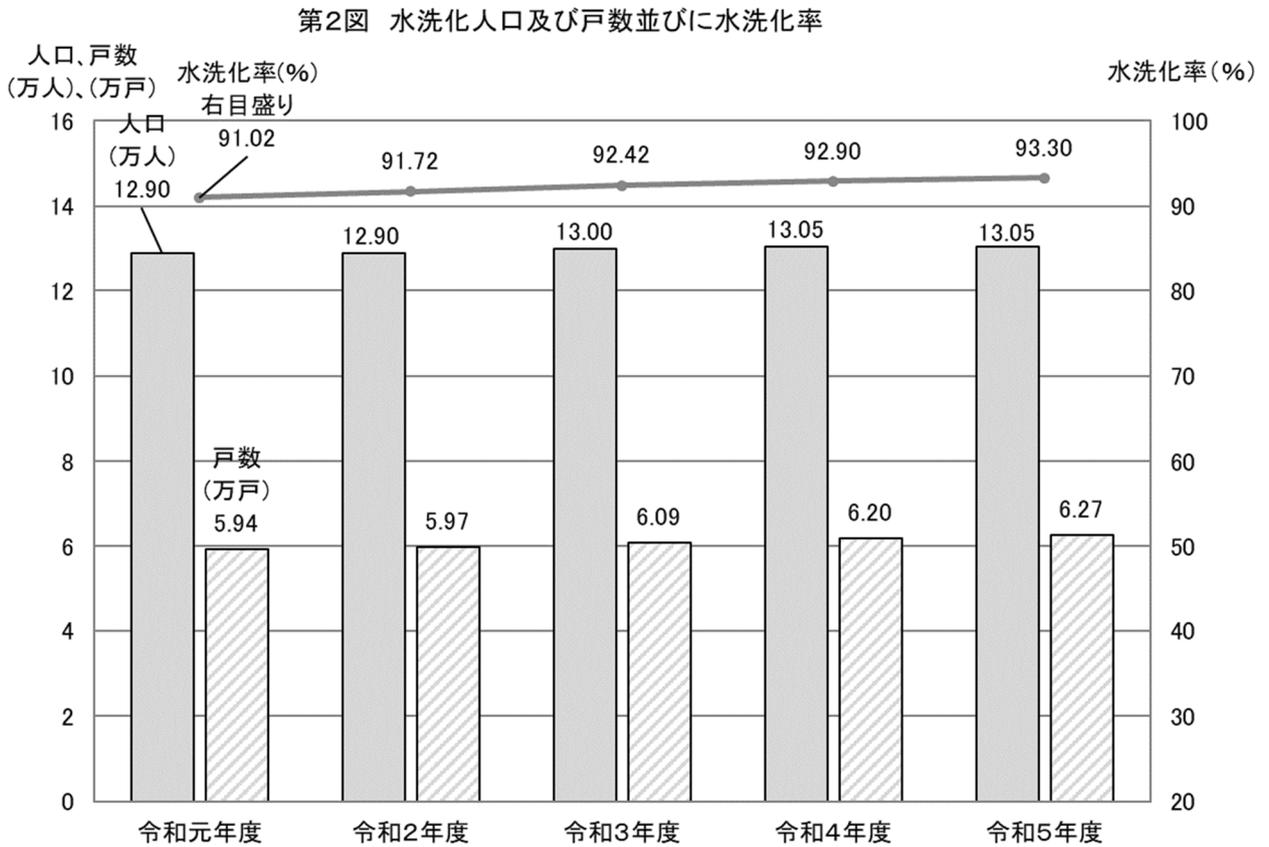
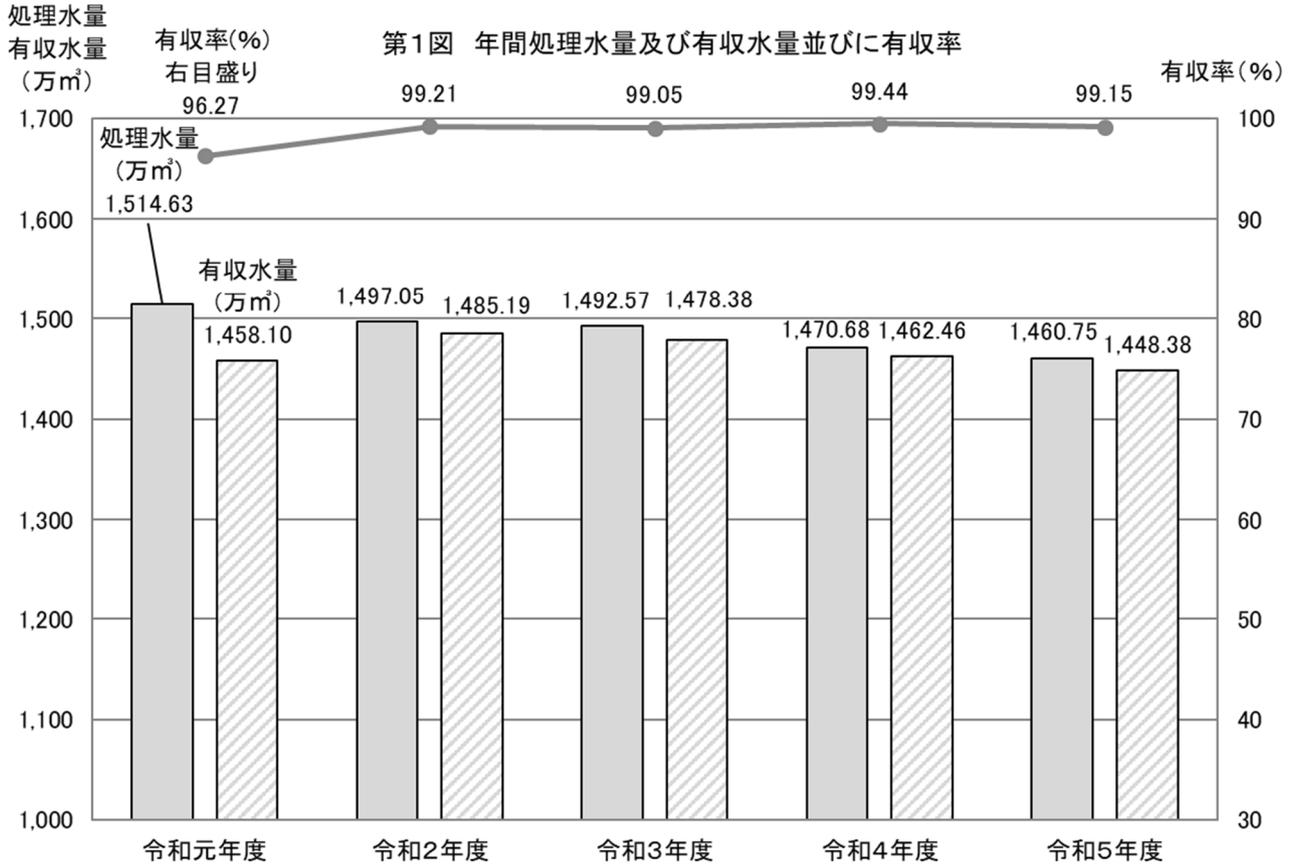
決算審査資料

第1表	業務実績の推移
第1図	年間処理水量及び有収水量並びに有収率
第2図	水洗化人口及び戸数並びに水洗化率
第2表	比較損益計算書
第3図	総収益構成比
第4図	総費用構成比
第3表	未収金比較表
第4表	収入状況
第5表	下水道使用料年度別収納状況
第5図	下水道使用料収入済額及び徴収率の推移
第6図	施設の利用状況
第6表	比較貸借対照表
第7表	予算の執行状況（収益的収入及び支出）
第8表	予算の執行状況（資本的収入及び支出）
第9表	経営分析表

第1表 業務実績の推移

区 分	年 度				
	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
行政区域内人口 (人)	160,730	159,968	159,675	159,315	158,710
処理区域内人口 (人)	141,701	140,680	140,633	140,463	139,870
対前年度比 (%)	99.67	99.28	99.97	99.88	99.58
処理区域内世帯 (戸)	65,134	65,324	66,298	67,158	67,693
公共下水道普及率 (%)	88.16	87.94	88.07	88.17	88.13
水洗化人口 (人)	128,983	129,037	129,973	130,490	130,498
対前年度比 (%)	100.65	100.04	100.73	100.40	100.01
水洗化世帯 (戸)	59,409	59,746	60,884	61,965	62,653
水洗化率 (%)	91.02	91.72	92.42	92.90	93.30
年間処理水量 (m ³)	15,146,312	14,970,525	14,925,738	14,706,842	14,607,547
年間有収水量 (m ³)	14,581,029	14,851,851	14,783,822	14,624,588	14,483,766
対前年度比 (%)	99.42	101.86	99.54	98.92	99.04
有 収 率 (%)	96.27	99.21	99.05	99.44	99.15
一日平均処理水量 (m ³)	41,383	41,015	40,892	40,293	39,911

※ 公共下水道普及率は、「処理区域内人口÷行政区域内人口」で算出。
 水洗化率は、「水洗化人口÷処理区域内人口」で算出。



第2表 比較損益計算書

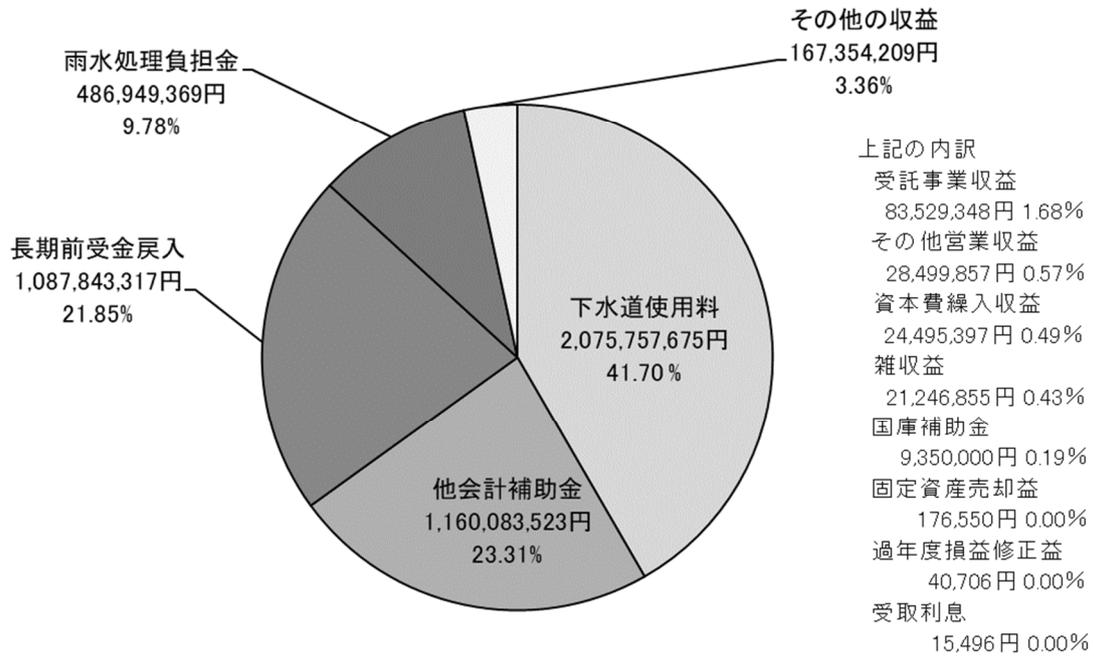
(単位:円・%)

科目	5年度			4年度			比較増減 (A-B)
	金額 (A)	対前年度伸率	構成比	金額 (B)	対前年度伸率	構成比	
I 営業収益	2,674,736,249	1.07	53.73	2,646,527,354	0.07	53.46	28,208,895
1 下水道使用料	2,075,757,675	0.74	41.70	2,060,445,005	△ 1.17	41.62	15,312,670
2 雨水処理負担金	486,949,369	5.54	9.78	461,406,978	0.36	9.32	25,542,391
3 受託事業収益	83,529,348	△ 12.49	1.68	95,450,048	34.22	1.93	△ 11,920,700
4 その他営業収益	28,499,857	△ 2.48	0.57	29,225,323	0.10	0.59	△ 725,466
II 営業費用	4,187,104,941	2.34	91.38	4,091,384,925	2.64	90.45	95,720,016
1 管きよ費	187,157,357	19.51	4.08	156,600,341	4.12	3.46	30,557,016
2 ポンプ場費	61,847,613	6.39	1.35	58,134,855	4.96	1.29	3,712,758
3 処理場費	752,041,241	△ 1.67	16.41	764,807,816	14.08	16.91	△ 12,766,575
4 受託事業費	80,176,126	△ 12.95	1.75	92,101,192	35.94	2.04	△ 11,925,066
5 普及促進費	23,276,566	31.60	0.51	17,687,816	△ 10.27	0.39	5,588,750
6 業務費	128,069,798	△ 6.18	2.79	136,501,628	5.45	3.02	△ 8,431,830
7 総係費	154,200,451	16.42	3.37	132,450,066	△ 6.90	2.93	21,750,385
8 流域下水道事業等維持管理負担金	220,843,593	4.77	4.82	210,798,181	4.09	4.66	10,045,412
9 減価償却費	2,536,500,387	0.84	55.36	2,515,317,228	△ 0.89	55.60	21,183,159
10 資産減耗費	42,991,809	515.42	0.94	6,985,802	△ 32.31	0.15	36,006,007
11 その他営業費用	0	-	0.00	0	-	0.00	0
営業損益	△ 1,512,368,692	4.67	△ 30.38	△ 1,444,857,571	7.71	△ 29.18	△ 67,511,121
III 営業外収益	2,303,034,588	△ 0.05	46.27	2,304,230,650	△ 3.25	46.54	△ 1,196,062
1 受取利息	15,496	△ 86.67	0.00	116,285	△ 18.75	0.00	△ 100,789
2 他会計補助金	1,160,083,523	△ 3.91	23.31	1,207,308,025	△ 4.60	24.39	△ 47,224,502
3 長期前受金戻入	1,087,843,317	2.63	21.85	1,059,944,924	△ 1.73	21.41	27,898,393
4 資本費繰入収益	24,495,397	0.85	0.49	24,289,579	△ 0.99	0.49	205,818
5 雑収益	21,246,855	69.00	0.43	12,571,837	△ 2.61	0.25	8,675,018
6 国庫補助金	9,350,000	皆増	0.19	0	-	-	9,350,000
IV 営業外費用	392,879,157	△ 8.41	8.57	428,957,546	△ 9.70	9.48	△ 36,078,389
1 支払利息及び企業債取扱諸費	372,673,037	△ 9.46	8.13	411,607,591	△ 10.50	9.10	△ 38,934,554
2 雑支出	20,206,120	16.46	0.44	17,349,955	14.45	0.38	2,856,165
経常損益	397,786,739	△ 7.58	7.99	430,415,533	△ 23.86	8.69	△ 32,628,794
V 特別利益	217,256	301.02	0.00	54,176	△ 22.54	0.00	163,080
1 固定資産売却益	176,550	皆増	0.00	0	-	0.00	176,550
2 過年度損益修正益	40,706	△ 24.86	0.00	54,176	△ 22.54	0.00	△ 13,470
VI 特別損失	2,064,791	△ 36.01	0.05	3,226,820	278.36	0.07	△ 1,162,029
1 固定資産売却損	0	-	0.00	0	-	0.00	0
2 過年度損益修正損	2,064,791	△ 36.01	0.05	3,226,615	286.76	0.07	△ 1,161,824
3 減損損失	0	-	0.00	0	-	0.00	0
4 その他特別損失	0	皆減	0.00	205	△ 98.90	0.00	△ 205
総収益 (I + III + V)	4,977,988,093	0.55	100.00	4,950,812,180	△ 1.51	100.00	27,175,913
総費用 (II + IV + VI)	4,582,048,889	1.29	100.00	4,523,569,291	1.38	100.00	58,479,598
当年度純損益	395,939,204	△ 7.33	7.95	427,242,889	△ 24.31	8.63	△ 31,303,685

※ 構成比は、それぞれの区分により総収益、総費用の割合としました。ただし、営業損益、経常損益、当年度純損益については、総収益に対する割合としました。

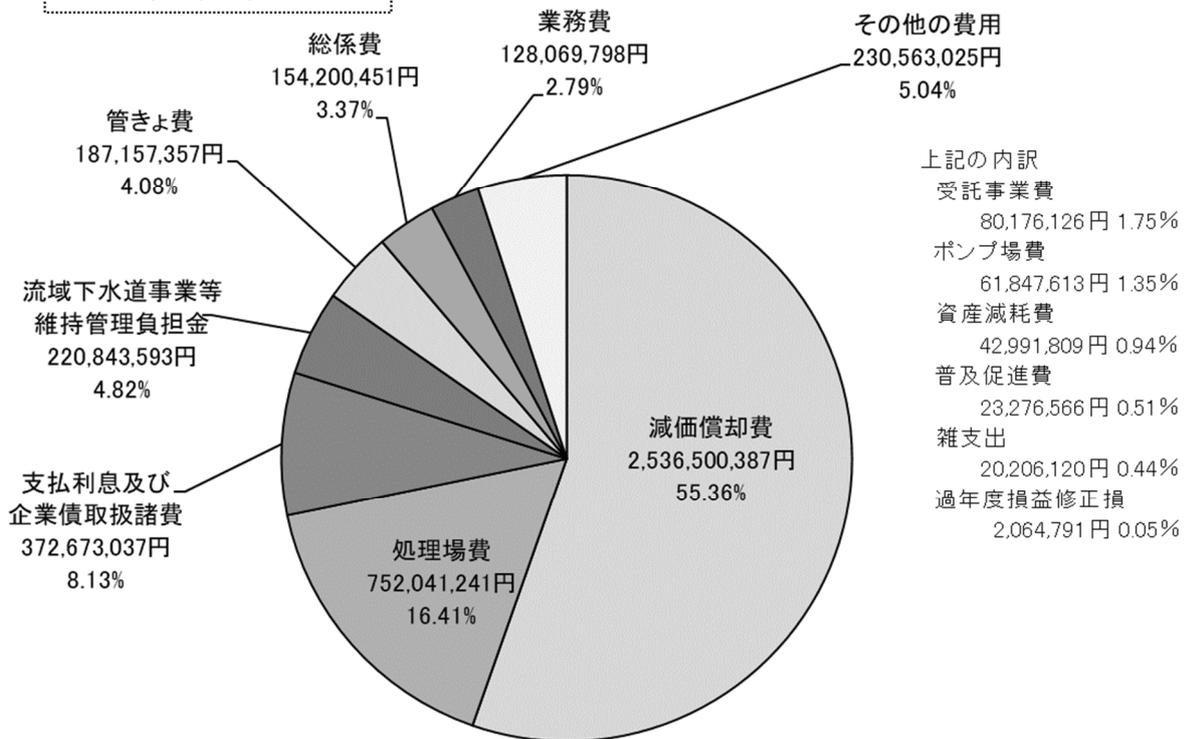
第3図 総収益構成比

令和5年度総収益
4,977,988,093円



第4図 総費用構成比

令和5年度総費用
4,582,048,889円



第3表 未収金比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目		未 収 金		比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
		5年度 (A)	4年度 (B)		
営業未収金	下水道使用料	181,797,705	169,384,825	12,412,880	7.33
	その他受託事業収益	0	341,040	△ 341,040	皆減
	下水道手数料	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.00
	雑 収 益	32,310,532	33,936,322	△ 1,625,790	△ 4.79
	計	214,109,237	203,664,187	10,445,050	5.13
営業外未収金	他会計補助金	7,607,000	0	7,607,000	皆増
	その他雑収益	456,728	651,835	△ 195,107	△ 29.93
	計	8,063,728	651,835	7,411,893	1,137.08
その他未収金	過年度損益修正益	199,835	199,835	0	0.00
	その他資本的収入	46,000	35,000	11,000	31.43
	その他特別利益	5,791,905	6,966,390	△ 1,174,485	△ 16.86
	予定納税還付金	0	5,993,800	△ 5,993,800	△ 100.00
	計	6,037,740	13,195,025	△ 7,157,285	△ 54.24
未収金合計		228,210,705	217,511,047	10,699,658	4.92

第4表 収入状況

(1) 収益的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		(A)	(B)	(A-B)	(B/A)	収入率
営業収益	下水道使用料	2,283,084,006	2,108,075,773	175,008,233	92.33	92.84
	雨水処理負担金	486,949,369	486,949,369	0	100.00	100.00
	その他受託事業収益	91,882,281	91,882,281	0	100.00	99.68
	下水道手数料	371,000	370,000	1,000	99.73	99.50
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	雑 収 益	30,908,232	79,400	30,828,832	0.26	0.37
	計	2,893,194,888	2,687,356,823	205,838,065	92.89	93.22
営業外収益	預 金 利 息	15,496	15,496	0	100.00	100.00
	他会計補助金	1,160,083,523	1,152,476,523	7,607,000	99.34	100.00
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-	-
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	その他雑収益	22,582,961	22,224,112	358,849	98.41	95.50
	国庫補助金	9,350,000	9,350,000	0	100.00	-
	計	1,192,031,980	1,184,066,131	7,965,849	99.33	99.95
特別利益	固定資産売却益	194,205	194,205	0	100.00	-
	過年度損益修正益	43,611	43,611	0	100.00	83.34
	その他特別利益	0	0	0	-	-
	計	237,816	237,816	0	100.00	83.34
合 計 (ア)		4,085,464,684	3,871,660,770	213,803,914	94.77	95.23

※ 引当金戻入益、長期前受金戻入及び資本費繰入収益は、非現金収入のため除きます。

イ 過年度分

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	未収金	収入率	前年度
科 目		(A)	(B)	(A-B)	(B/A)	収入率
営業収益	下水道使用料	△ 1,421,282 169,362,770	161,152,016	6,789,472	95.96	95.86
	雨水処理負担金	0	0	0	-	-
	その他受託事業収益	341,040	341,040	0	100.00	-
	下水道手数料	2,000	2,000	0	100.00	-
	材料売却収益	0	0	0	-	-
	雑 収 益	△ 1,211,000 33,936,322	31,243,622	1,481,700	95.47	92.90
	計	△ 2,632,282 203,642,132	192,738,678	8,271,172	95.89	95.37
営業外収益	預 金 利 息	0	0	0	-	-
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	-
	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	-	-
	不用品売却収益	0	0	0	-	-
	そ の 他 雑 収 益	651,835	553,956	97,879	84.98	86.94
	国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-
	計	651,835	553,956	97,879	84.98	86.94
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	-	-
	過年度損益修正益	199,835	0	199,835	0.00	0.00
	そ の 他 特 別 利 益	△ 903,044 6,966,390	271,441	5,791,905	4.48	5.92
	計	△ 903,044 7,166,225	271,441	5,991,740	4.33	5.77
合 計 (イ)		△ 3,535,326 211,460,192	193,564,075	14,360,791	93.09	92.14

収益的収入合計 (ア+イ)	△ 3,535,326 4,296,924,876	4,065,224,845	228,164,705	94.69	95.08
------------------	------------------------------	---------------	-------------	-------	-------

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び収入率の算定に当たってはこの数値を含みます。

(2) 資本的収入

ア 現年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	630,200,000	630,200,000	0	100.00	100.00
他会計補助金	8,743,108	8,743,108	0	100.00	100.00
国庫補助金	146,150,000	146,150,000	0	100.00	100.00
受益者負担金	8,601,749	8,601,749	0	100.00	100.00
分担金	410,800	410,800	0	100.00	100.00
固定資産売却代金	3,795	3,795	0	100.00	-
その他資本的収入	46,000	0	46,000	0.00	98.09
合計	794,155,452	794,109,452	46,000	99.99	99.99

イ 過年度分

(単位:円・%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金 (A-B)	収入率 (B/A)	前年度 収入率
企業債	0	0	0	-	-
他会計補助金	0	0	0	-	-
国庫補助金	0	0	0	-	-
受益者負担金	0	0	0	-	-
分担金	0	0	0	-	-
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
その他資本的収入	35,000	35,000	0	100.00	100.00
合計(イ)	35,000	35,000	0	100.00	100.00

資本的収入合計 (ア+イ)	794,190,452	794,144,452	46,000	99.99	99.99
------------------	-------------	-------------	--------	-------	-------

第5表 下水道使用料年度別収納状況

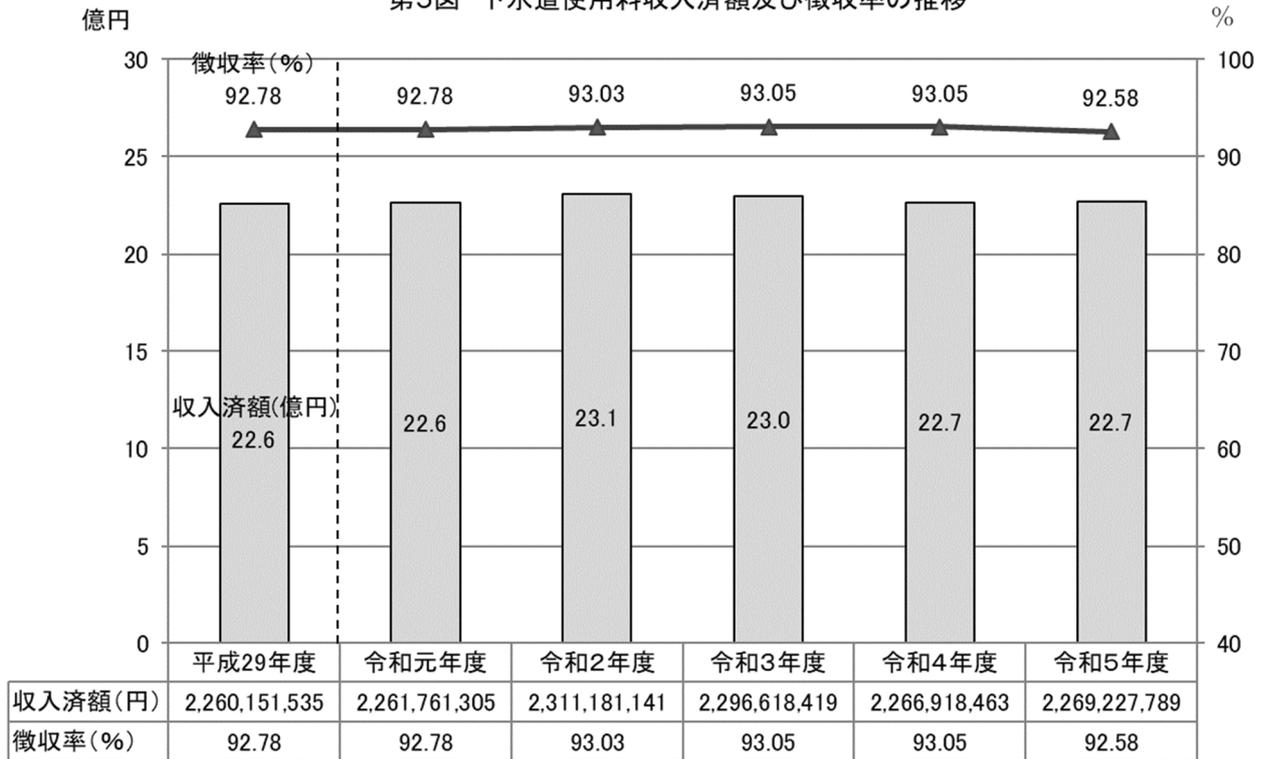
(単位:円・%)

区分 年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	未収金(A-B)	徴収率(B/A)
26	△ 11,055,178 2,235,967,355	2,162,310,794	62,601,383	97.19
27	△ 10,367,529 2,220,589,417	2,014,107,644	196,114,244	91.13
28	△ 8,195,199 2,364,130,894	2,182,509,627	173,426,068	92.64
29	△ 5,435,191 2,441,526,256	2,260,151,535	175,939,530	92.78
30	△ 2,346,368 2,455,547,675	2,277,310,392	175,890,915	92.83
元	△ 1,569,796 2,439,338,044	2,261,761,305	176,006,943	92.78
2	△ 1,384,959 2,485,653,196	2,311,181,141	173,087,096	93.03
3	△ 1,431,070 2,469,662,397	2,296,618,419	171,612,908	93.05
4	△ 1,170,763 2,437,474,051	2,266,918,463	169,384,825	93.05
5	△ 1,421,282 2,452,446,776	2,269,227,789	181,797,705	92.58

※ △印は過年度分不納欠損額であり、未収金及び徴収率の算定に当たってはこの数値を含みます。

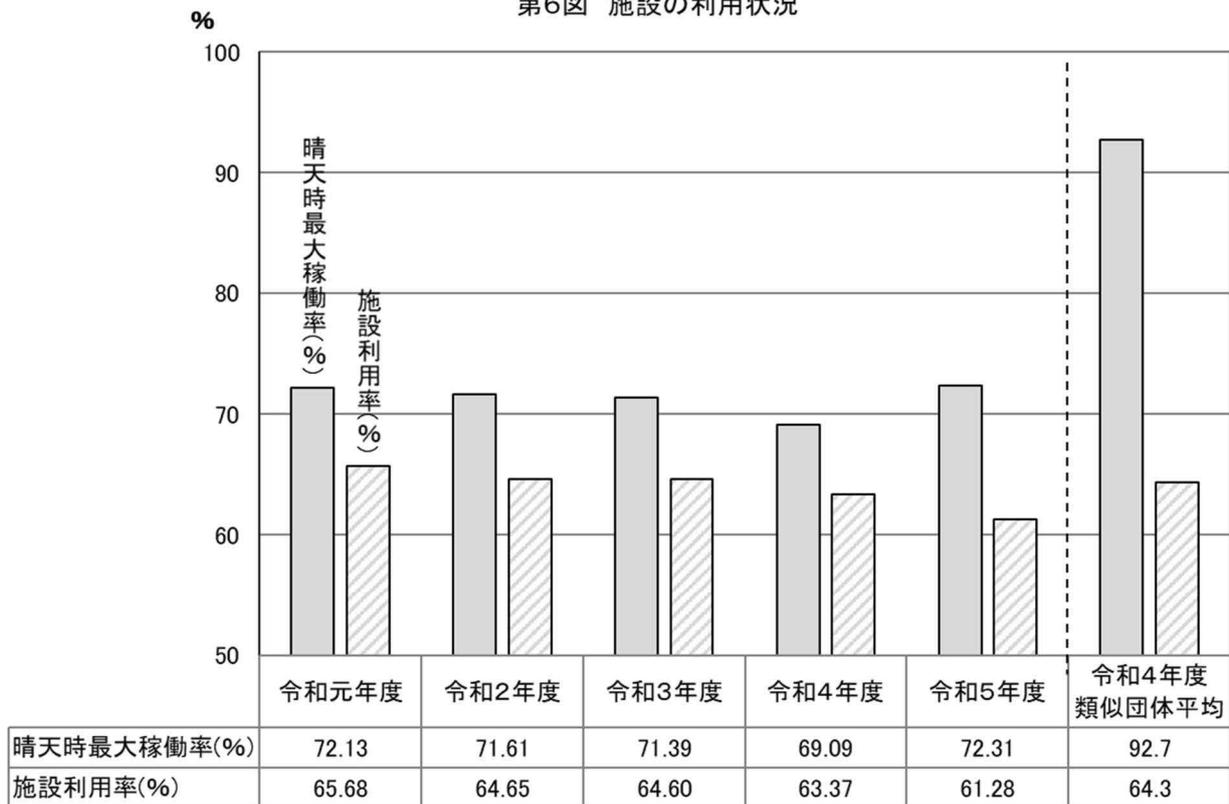
なお、令和3年度以前は徴収率の算定にはこの数値を含まなかったため、前年度までの同表における「徴収率」と、4年度以降の意見書における各年度の「徴収率」の値は一致しません。

第5図 下水道使用料収入済額及び徴収率の推移



* 平成29年度
料金改定年度

第6図 施設の利用状況



第6表 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	区 分	金 額			対前年度 伸率 (C/B)	構 成 比	
		5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)		5年度	4年度
1	固 定 資 産	66,626,404,939	68,167,877,464	△ 1,541,472,525	△ 2.26	97.93	97.59
	(1) 有 形 固 定 資 産	64,274,330,289	65,815,208,323	△ 1,540,878,034	△ 2.34	94.48	94.23
	土 地	2,202,390,727	2,200,561,027	1,829,700	0.08	3.24	3.15
	建 物	2,218,551,202	2,316,433,671	△ 97,882,469	△ 4.23	3.26	3.32
	構 築 物	55,885,236,508	57,285,093,090	△ 1,399,856,582	△ 2.44	82.15	82.01
	機 械 及 び 装 置	3,915,100,188	3,959,805,622	△ 44,705,434	△ 1.13	5.75	5.67
	車 両 運 搬 具	129,014	132,464	△ 3,450	△ 2.60	0.00	0.00
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,496,809	5,118,276	△ 621,467	△ 12.14	0.01	0.01
	建 設 仮 勘 定	48,425,841	48,064,173	361,668	0.75	0.07	0.07
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,344,436,650	2,345,031,141	△ 594,491	△ 0.03	3.44	3.35
	施 設 利 用 権	2,343,412,050	2,343,509,941	△ 97,891	△ 0.00	3.44	3.35
	電 話 加 入 権	528,000	528,000	0	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	496,600	993,200	△ 496,600	△ 50.00	0.00	0.00
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
	出 資 金	7,638,000	7,638,000	0	0.00	0.01	0.01
2	流 動 資 産	1,405,854,355	1,681,467,693	△ 275,613,338	△ 16.39	2.07	2.41
	(1) 現 金 預 金	1,180,359,650	1,414,754,646	△ 234,394,996	△ 16.57	1.73	2.03
	(2) 未 収 金	228,210,705	217,511,047	10,699,658	4.92	0.34	0.31
	貸 倒 引 当 金	△ 2,716,000	△ 1,698,000	△ 1,018,000	59.95	0.00	0.00
	(3) 前 払 金	0	48,600,000	△ 48,600,000	皆減	0.00	0.07
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	2,300,000	△ 2,300,000	皆減	0.00	0.00
	資 産 合 計	68,032,259,294	69,849,345,157	△ 1,817,085,863	△ 2.60	100.00	100.00

(単位:円・%)

科目	区分	金額			対前年度 伸率 (C/B)	構成比	
		5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (C=A-B)		5年度	4年度
3	固定負債	23,364,469,781	24,657,224,407	△ 1,292,754,626	△ 5.24	34.34	35.30
	(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,364,469,781	24,657,224,407	△ 1,292,754,626	△ 5.24	34.34	35.30
4	流動負債	2,716,367,598	2,875,113,391	△ 158,745,793	△ 5.52	3.99	4.12
	(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,207,055,070	2,023,196,182	183,858,888	9.09	3.24	2.90
	(2) 起債前借金	0	131,200,000	△ 131,200,000	皆減	0.00	0.19
	(3) 未払金	447,942,742	692,454,827	△ 244,512,085	△ 35.31	0.66	0.99
	(4) 預り金	1,500,000	1,500,000	0	0.00	0.00	0.00
	(5) 引当金	22,670,000	20,074,000	2,596,000	12.93	0.04	0.03
	賞与引当金	19,015,000	16,913,000	2,102,000	12.43	0.03	0.02
	法定福利費引当金	3,655,000	3,161,000	494,000	15.63	0.01	0.01
	(6) その他流動負債	37,199,786	6,688,382	30,511,404	456.19	0.05	0.01
5	繰延収益	27,164,134,507	27,927,488,855	△ 763,354,348	△ 2.73	39.94	39.98
	(1) 長期前受金	35,944,176,692	35,663,340,724	280,835,968	0.79	52.84	51.05
	受贈財産評価額	7,473,698,844	7,274,285,979	199,412,865	2.74	10.99	10.41
	受益者負担金	1,760,605,290	1,757,084,021	3,521,269	0.20	2.59	2.52
	分担金	52,397,507	52,024,881	372,626	0.72	0.08	0.07
	国庫補助金	21,684,560,838	21,606,679,848	77,880,990	0.36	31.87	30.93
	県補助金	392,371,646	393,473,237	△ 1,101,591	△ 0.28	0.58	0.56
	他会計補助金	4,559,578,748	4,558,870,665	708,083	0.02	6.70	6.53
	その他長期前受金	20,963,819	20,922,093	41,726	0.20	0.03	0.03
	(2) 収益化累計額	△ 8,780,042,185	△ 7,735,851,869	△ 1,044,190,316	13.50	△ 12.90	△ 11.07
	受贈財産評価額	△ 1,472,155,874	△ 1,283,253,469	△ 188,902,405	14.72	△ 2.16	△ 1.84
	受益者負担金	△ 451,639,487	△ 400,598,029	△ 51,041,458	12.74	△ 0.66	△ 0.57
	分担金	△ 5,330,951	△ 4,339,931	△ 991,020	22.83	△ 0.01	△ 0.01
	国庫補助金	△ 5,517,683,018	△ 4,871,931,448	△ 645,751,570	13.25	△ 8.11	△ 6.97
	県補助金	△ 108,617,729	△ 96,572,391	△ 12,045,338	12.47	△ 0.16	△ 0.14
	他会計補助金	△ 1,224,595,694	△ 1,079,143,114	△ 145,452,580	13.48	△ 1.80	△ 1.54
	その他長期前受金	△ 19,432	△ 13,487	△ 5,945	44.08	0.00	0.00
6	資本金	11,918,153,424	11,042,097,136	876,056,288	7.93	17.52	15.81
	(1) 自己資本金	11,918,153,424	11,042,097,136	876,056,288	7.93	17.52	15.81
7	剰余金	2,869,133,984	3,347,421,368	△ 478,287,384	△ 14.29	4.21	4.79
	(1) 資本剰余金	1,845,951,891	1,844,122,191	1,829,700	0.10	2.71	2.64
	受贈財産評価額	615,194,074	613,364,374	1,829,700	0.30	0.90	0.88
	国庫補助金	651,785,086	651,785,086	0	0.00	0.96	0.93
	他会計補助金	578,972,731	578,972,731	0	0.00	0.85	0.83
	(2) 利益剰余金	1,023,182,093	1,503,299,177	△ 480,117,084	△ 31.94	1.50	2.15
	減債積立金	0	0	0	-	0.00	0.00
	当年度未処分 利益剰余金	1,023,182,093	1,503,299,177	△ 480,117,084	△ 31.94	1.50	2.15
負債・資本合計		68,032,259,294	69,849,345,157	△ 1,817,085,863	△ 2.60	100.00	100.00

第7表 予算の執行状況(収益的収入及び支出)

区 分 科 目		5 年 度			
		予 算 額 (A)	決 算 額		継 続 費 通次繰越額 (D)
			消 費 税 込 額 (B)	消 費 税 抜 額 (C)	
収 益 的 収 入	I 営 業 収 益	3,022,292,000	2,893,194,888	2,674,736,249	0
	1 下 水 道 使 用 料	2,328,700,000	2,283,084,006	2,075,757,675	0
	2 雨 水 処 理 負 担 金	530,702,000	486,949,369	486,949,369	0
	3 受 託 事 業 収 益	127,751,000	91,882,281	83,529,348	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	35,139,000	31,279,232	28,499,857	0
	II 営 業 外 収 益	2,213,142,000	2,304,370,694	2,303,034,588	0
	1 受 取 利 息	153,000	15,496	15,496	0
	2 他 会 計 補 助 金	1,117,521,000	1,160,083,523	1,160,083,523	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	1,057,720,000	1,087,843,317	1,087,843,317	0
	4 資 本 費 繰 入 収 益	25,439,000	24,495,397	24,495,397	0
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	0	0
	6 雑 収 益	12,308,000	22,582,961	21,246,855	0
	7 国 庫 補 助 金	0	9,350,000	9,350,000	0
	III 特 別 利 益	78,000	237,816	217,256	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	194,205	176,550	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	77,000	43,611	40,706	0	
合 計	5,235,512,000	5,197,803,398	4,977,988,093	0	
収 益 的 支 出	I 営 業 費 用	4,597,221,000	4,324,488,233	4,187,104,941	0
	1 管 き よ 費	222,515,000	201,469,875	187,157,357	0
	2 ポ ン プ 場 費	85,537,000	68,029,100	61,847,613	0
	3 処 理 場 費	958,956,000	823,585,385	752,041,241	0
	4 受 託 事 業 費	124,025,000	88,156,281	80,176,126	0
	5 普 及 促 進 費	26,577,000	23,986,877	23,276,566	0
	6 業 務 費	143,343,000	137,206,682	128,069,798	0
	7 総 係 費	189,222,000	159,633,889	154,200,451	0
	8 流 域 下 水 道 事 業 等 維 持 管 理 負 担 金	253,561,000	242,927,948	220,843,593	0
	9 減 価 償 却 費	2,543,934,000	2,536,500,387	2,536,500,387	0
	10 資 産 減 耗 費	49,550,000	42,991,809	42,991,809	0
	11 そ の 他 営 業 費 用	1,000	0	0	0
	II 営 業 外 費 用	450,878,000	413,407,573	392,879,157	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	383,759,000	372,673,037	372,673,037	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	67,000,000	40,692,500	0	0
	3 雑 支 出	119,000	42,036	20,206,120	0
	III 特 別 損 失	1,015,000	2,087,251	2,064,791	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	4,000	0	0	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,009,000	2,087,251	2,064,791	0
	3 減 損 損 失	1,000	0	0	0
4 そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0	0	
IV 予 備 費	21,000,000	0	0	0	
1 予 備 費	21,000,000	0	0	0	
合 計	5,070,114,000	4,739,983,057	4,582,048,889	0	

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D)	執 行 率 (B/A)	4 年 度 決 算 額 消費税抜額 (E)	前年度との 比較増減 (F=C-E)	対前年度 伸率 (F/E)	(C)・(E)の構成比	
					5年度	4年度
△ 129,097,112	95.73	2,646,527,354	28,208,895	1.07	53.73	53.46
△ 45,615,994	98.04	2,060,445,005	15,312,670	0.74	41.70	41.62
△ 43,752,631	91.76	461,406,978	25,542,391	5.54	9.78	9.32
△ 35,868,719	71.92	95,450,048	△ 11,920,700	△ 12.49	1.68	1.93
△ 3,859,768	89.02	29,225,323	△ 725,466	△ 2.48	0.57	0.59
91,228,694	104.12	2,304,230,650	△ 1,196,062	△ 0.05	46.27	46.54
△ 137,504	10.13	116,285	△ 100,789	△ 86.67	0.00	0.00
42,562,523	103.81	1,207,308,025	△ 47,224,502	△ 3.91	23.31	24.39
30,123,317	102.85	1,059,944,924	27,898,393	2.63	21.85	21.41
△ 943,603	96.29	24,289,579	205,818	0.85	0.49	0.49
△ 1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
10,274,961	183.48	12,571,837	8,675,018	69.00	0.43	0.25
9,350,000	-	0	9,350,000	皆増	0.19	-
159,816	304.89	54,176	163,080	301.02	0.00	0.00
193,205	19,420.50	0	176,550	皆増	0.00	0.00
△ 33,389	56.64	54,176	△ 13,470	△ 24.86	0.00	0.00
△ 37,708,602	99.28	4,950,812,180	27,175,913	0.55	100.00	100.00
272,732,767	94.07	4,091,384,925	95,720,016	2.34	91.38	90.45
21,045,125	90.54	156,600,341	30,557,016	19.51	4.08	3.46
17,507,900	79.53	58,134,855	3,712,758	6.39	1.35	1.29
135,370,615	85.88	764,807,816	△ 12,766,575	△ 1.67	16.41	16.91
35,868,719	71.08	92,101,192	△ 11,925,066	△ 12.95	1.75	2.04
2,590,123	90.25	17,687,816	5,588,750	31.60	0.51	0.39
6,136,318	95.72	136,501,628	△ 8,431,830	△ 6.18	2.79	3.02
29,588,111	84.36	132,450,066	21,750,385	16.42	3.37	2.93
10,633,052	95.81	210,798,181	10,045,412	4.77	4.82	4.66
7,433,613	99.71	2,515,317,228	21,183,159	0.84	55.36	55.60
6,558,191	86.76	6,985,802	36,006,007	515.42	0.94	0.15
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
37,470,427	91.69	428,957,546	△ 36,078,389	△ 8.41	8.57	9.48
11,085,963	97.11	411,607,591	△ 38,934,554	△ 9.46	8.13	9.10
26,307,500	60.74	0	0	-	0.00	0.00
76,964	35.32	17,349,955	2,856,165	16.46	0.44	0.38
△ 1,072,251	205.64	3,226,820	△ 1,162,029	△ 36.01	0.05	0.07
4,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
△ 1,078,251	206.86	3,226,615	△ 1,161,824	△ 36.01	0.05	0.07
1,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000	0.00	205	△ 205	△ 100.00	0.00	0.00
21,000,000	-	0	0	-	0.00	0.00
21,000,000	-	0	0	-	0.00	0.00
330,130,943	93.49	4,523,569,291	58,479,598	1.29	100.00	100.00

第8表 予算の執行状況(資本的収入及び支出)

科目	区分	5 年 度				
		予算額 (A)	決算額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (D)	継続費 繰越額 (E)
			消費税込額 (B)	消費税抜額 (C)		
資本的収入	I 企業債	1,130,700,000	630,200,000	630,200,000	0	0
	1 企業債	1,130,700,000	630,200,000	630,200,000	0	0
	II 他会計補助金	8,739,000	8,743,108	8,743,108	0	0
	1 他会計補助金	8,739,000	8,743,108	8,743,108	0	0
	III 国庫補助金	265,960,000	146,150,000	146,150,000	0	0
	1 国庫補助金	265,960,000	146,150,000	146,150,000	0	0
	IV 負担金等	1,010,000	9,012,549	9,012,549	0	0
	1 受益者負担金	648,000	8,601,749	8,601,749	0	0
	2 分担金	362,000	410,800	410,800	0	0
	V 固定資産売却代金	1,000	3,795	3,450	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	3,795	3,450	0	0	
VI その他資本的収入	46,000	46,000	46,000	0	0	
1 その他資本的収入	46,000	46,000	46,000	0	0	
	合計	1,406,456,000	794,155,452	794,155,107	0	0
資本的支出	I 建設改良費	1,534,030,000	912,239,230	835,891,856	242,500,000	0
	1 事務費	58,995,000	54,173,780	53,502,572	0	0
	2 管きよ整備事業費	495,933,000	320,259,632	292,924,340	62,900,000	0
	3 管きよ耐震化・更新事業費	266,200,000	177,164,350	161,058,500	50,600,000	0
	4 施設耐震化・更新事業費	599,771,000	265,932,000	241,756,363	129,000,000	0
	5 流域下水道事業等建設負担金	112,742,000	94,397,178	86,366,181	0	0
	6 固定資産購入費	389,000	312,290	283,900	0	0
	II 企業債償還金	2,035,616,000	2,023,196,182	2,023,196,182	0	0
	1 企業債償還金	2,035,616,000	2,023,196,182	2,023,196,182	0	0
	III その他資本的支出	113,000	0	0	0	0
	1 その他資本的支出	113,000	0	0	0	0
	IV 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	0
	合計	3,570,759,000	2,935,435,412	2,859,088,038	242,500,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2,164,303,000	2,141,279,960
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	86,426,000	61,881,137
過年度分損益勘定留保資金	336,771,000	336,770,595
当年度分損益勘定留保資金	1,313,863,000	1,315,385,339
減債積立金	427,243,000	427,242,889
当年度利益剰余金処分別	0	0
合計	2,164,303,000	2,141,279,960

(単位:円・%)

予算額に比べ 決算額の増減 収入(B-A) 不用額 支出(A-B-D-E)	執行率 (B/A)	4年度 決算額 消費税抜額 (F)	前年度との 比較増減 (G=C-F)	対前年度 伸率 (G/F)	(C)・(F)の構成比	
					5年度	4年度
△ 500,500,000	55.74	748,900,000	△ 118,700,000	△ 15.85	79.36	63.76
△ 500,500,000	55.74	748,900,000	△ 118,700,000	△ 15.85	79.36	63.76
4,108	100.05	20,030,097	△ 11,286,989	△ 56.35	1.10	1.71
4,108	100.05	20,030,097	△ 11,286,989	△ 56.35	1.10	1.71
△ 119,810,000	54.95	397,145,000	△ 250,995,000	△ 63.20	18.40	33.81
△ 119,810,000	54.95	397,145,000	△ 250,995,000	△ 63.20	18.40	33.81
8,002,549	892.33	6,724,184	2,288,365	34.03	1.13	0.57
7,953,749	1,327.43	6,333,920	2,267,829	35.80	1.08	0.54
48,800	113.48	390,264	20,536	5.26	0.05	0.03
2,795	379.50	0	3,450	皆増	0.00	0.00
2,795	379.50	0	3,450	皆増	0.00	0.00
0	100.00	1,751,192	△ 1,705,192	△ 97.37	0.01	0.15
0	100.00	1,751,192	△ 1,705,192	△ 97.37	0.01	0.15
△ 612,300,548	56.47	1,174,550,473	△ 380,395,366	△ 32.39	100.00	100.00
379,290,770	59.47	1,073,854,080	△ 237,962,224	△ 22.16	29.24	34.48
4,821,220	91.83	60,569,872	△ 7,067,300	△ 11.67	1.87	1.95
112,773,368	64.58	169,735,159	123,189,181	72.58	10.25	5.45
38,435,650	66.55	91,602,200	69,456,300	75.82	5.63	2.94
204,839,000	44.34	723,853,092	△ 482,096,729	△ 66.60	8.46	23.24
18,344,822	83.73	26,143,757	60,222,424	230.35	3.02	0.84
76,710	80.28	1,950,000	△ 1,666,100	△ 85.44	0.01	0.06
12,419,818	99.39	2,040,583,086	△ 17,386,904	△ 0.85	70.76	65.52
12,419,818	99.39	2,040,583,086	△ 17,386,904	△ 0.85	70.76	65.52
113,000	0.00	1,946	△ 1,946	皆減	0.00	0.00
113,000	0.00	1,946	△ 1,946	皆減	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
1,000,000	0.00	0	0	-	0.00	0.00
392,823,588	82.21	3,114,439,112	△ 255,351,074	△ 8.20	100.00	100.00

第9表 経営分析表

分析項目		算式	5年度
構成比率	① 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.93
	② 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	34.34
	③ 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	61.66
財務比率	④ 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.01
	⑤ 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.82
	⑥ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.75
	⑦ 当座(酸性試験)比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.75
収益率	⑧ 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}} \times 100$	63.09
	⑨ 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.69
	⑩ 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.64
その他	⑪ 料金収入に対する職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費} - \text{受託事業費用}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.46
	⑫ 料金収入に対する企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.95
	⑬ 料金収入に対する企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	97.47
	⑭ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	61.28
	⑮ 晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時最大処理水量}}{\text{現在晴天時処理能力}} \times 100$	72.31
	⑯ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.30

4年度	3年度	類似団体 (4年度)	説 明
97.59	97.86	96.8	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きいほど資産が固定化の傾向にあるとされています。
35.30	36.77	32.0	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、固定負債の占める割合が小さいほど経営の安全性が大きいとされています。
60.58	59.72	63.7	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいことを示すとされています。
101.78	101.41	101.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
161.09	163.85	152.0	自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、つまり資本の固定化の程度を示すもので比率は100パーセント以下が望ましいとされています。
58.48	61.09	73.4	企業の支払い能力を表すもので、この比率が高いほど返済能力があるとされており、理想比率は200パーセント以上とされています。
56.71	61.09	67.2	流動負債に対応すべき現金預金及び容易に現金化する未収金が十分あるかを表すもので、比率は100パーセント以上が望ましいとされています。
63.79	65.68	72.1	業務活動の能率を表すもので、100パーセントを超える部分が営業利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
109.52	112.67	106.1	経常費用に対する経常収益の割合で、100パーセントを超える部分が経常利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
109.44	112.65	106.3	企業全体の収支の均衡を表すもので、100パーセントを超える部分が純利益を示し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされています。
10.19	10.07	8.9	料金収入に占める職員給与費の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
19.98	22.06	15.3	料金収入に占める企業債利息の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
99.04	100.90	90.3	料金収入に占める企業債償還元金の割合であり、この比率は低いことが望ましいとされています。
63.37	64.60	64.3	晴天時における施設の利用状況を表すもので、この比率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的とされています。
69.09	71.39	92.7	晴天時における施設の最大稼働状況を表すもので、この比率が100パーセントに近いほど処理能力に余裕がなくなるとされています。
92.90	92.42	95.4	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚染処理をしている人口の割合を示すもので、100パーセントに近づくのが望ましいとされています。

(注)類似団体は、総務省ホームページ「令和3年度地方公営企業年鑑」より作成しています。
(現在処理区域内人口(10万人以上30万人未満)、事業(公共下水道事業法適用事業))